

# 一九世紀後半の

## アメリカにおける農民運動の展開 (四)

——中西部を中心として——

小 沢 健 二

課題と構成

一九世紀後半のアメリカにおける農業発展の概観

(以上第二八卷第二号)

三 一九世紀後半の中西部における農民運動の展開

(以上第二九卷第三号)

四 農民運動の性格を規定した経済的要因

(一) 中西部における穀物取引・流通機構の

形成・発展

(二) 穀物取引機構の発展と鉄道業  
(三) 小 括

(以上第三〇卷第四号)

(四) 一九世紀後半の中西部における農業不況の進展

五 総 括

### (四) 一九世紀後半の中西部における農業不況の進展

#### (イ) 農産物価格の下落とその原因

南北戦争後、一九世紀末までのアメリカの景気動向は、物価を指標にとると七〇年代初頭、八〇年代前半、およ

一九世紀後半のアメリカにおける農民運動の展開 (四)

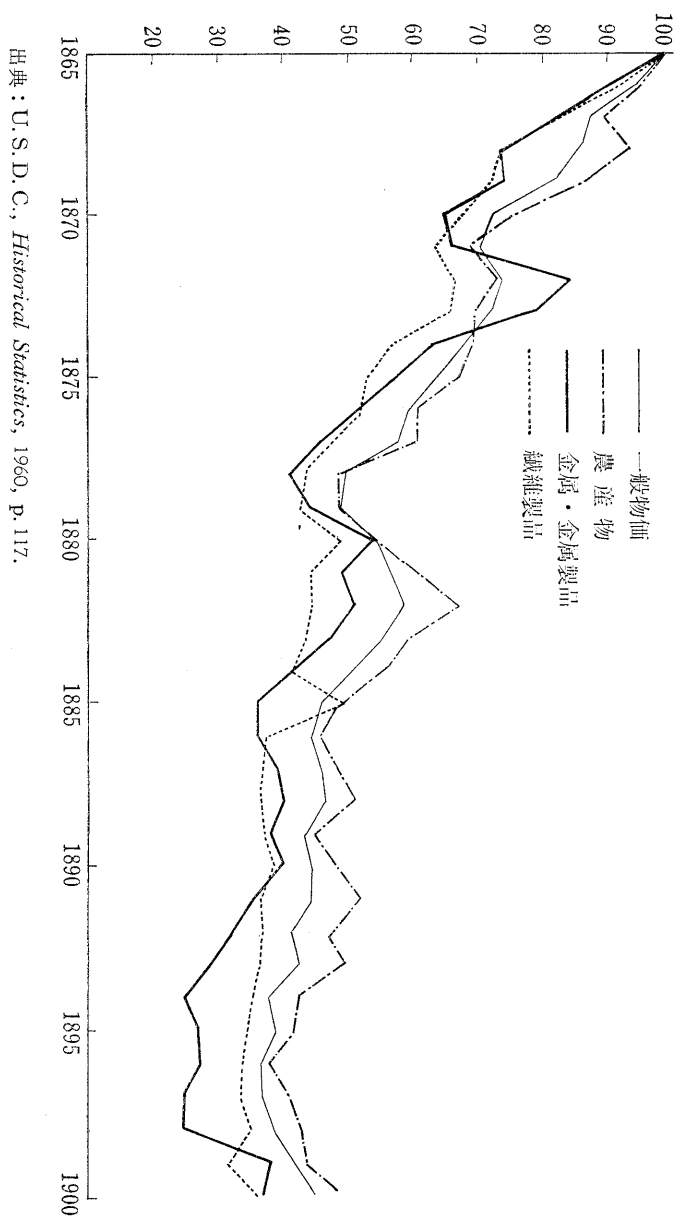
び八〇年代末から九〇年代初頭にかけての短期的な好況にはさまれながらも、長期的には不況を基調としていた。しかし一九世紀後半はアメリカの場合、長期不況の時期に相当するといっても、フロンティアの西漸化とともに国民経済圏が拡大しつつあっただけに、工業・農業生産いずれの伸びも急速だった。国民総生産額は一八六九―七三年の六七億ドルから一八九七―一九〇一年の一六八億ドルへと急増し、農業総生産額も六九年の三九億〇五〇〇万ドルから九九年の九九億二〇〇万ドルへと増大し、長期不況が経済の停滞化を意味したものでないことが分かる<sup>(1)</sup>。このうち、農業はこの時期にはアメリカ最大の産業部門であったから、その動向はアメリカの景気動向を規定する一大要因となっていた。というのは、農産物が高価格で、しかも豊作であった場合には、農産物の輸出増を通して国際収支が好転し海外資本の流入が促され、一方、農産物の輸送増によって鉄道会社の業績が好転すると鉄道投資、鉄道建設が活発化し、それが引き金になって国内の景気回復がもたらされることが多かったからである<sup>(2)</sup>。

しかし、本稿は、この時期のアメリカ国内の景気変動を与件としつつ、この時期の中西部における農業不況の性格を分析し、そのことを通して当地における農民運動の背景を明らかにすることを課題としている。

一九世紀後半には全体として生産の伸びは顕著だったというものの、物価の低落も急速だった。物価の動きを一般物価、主要工業品（金属、金属製品、繊維製品）、農産物に分けてみると主要工業品の下落幅が最も大きく、その価格水準は、一八六五―九七年でほぼ三分の一程度にまで下落している。工業製品の価格低下は鉄鋼、綿紡績業など主要工業分野で技術革新を背景に生産性が急速に上昇したこと、しかも国内市場が拡大する独占形成期のなかで個別資本間で市場シェアの拡大を目指して価格競争が展開されたためとみられる<sup>(3)</sup>。

一方、農産物価格の下落は主要工業品ほど大幅ではなかったものの、一般物価とほぼ並行して下落し、九〇年代

第1図 卸売物価の推移



後半には六五年水準の二分の一以下に落ち込んでいる(第一図)。

こうした農産物価格の大幅な下落は、一九二九～三三年の価格低下に匹敵するものであり、価格低下の長期性という点ではアメリカ資本主義史上他の時期に類をみないものだった。<sup>(4)</sup>とくに、七三～七九年、八二～八六年、九一～九六年の工業不況と重なった時期における下落幅は目立って大きい。このように一九世紀後半のアメリカの場合、工業製品の価格下落が大幅であったためシェーレ現象はいまだみられなかったというものの、農産物価格の下落も大幅で、かつ長期間におよび、この時期の農業不況のきびしさを予想させる。

ところで農産物価格の下落といっても、もちろん総ての農産物について一様にいえるわけではない。そこで農産物の価格下落が中西部における農業経営にどのような影響を与え、その結果農民運動の性格を規定していたかを考察する前提として、その主要農産物である小麦、コーンなどの穀物、肉牛、豚などの家畜や乳製品の価格の動きと、その原因を農産物ごとに検討することから始めよう。

注(一) 農業総生産額については、J. W. Kendrick, *Productivity Trends in the U. S.*, Princeton University Press, 1961, p. 347.

(2) 農業生産の動向がアメリカ国内の景気変動にもった影響としては、まず豊作が国内の工業製品の需要を増大させ、工業製品の国内市場を拡大したことが指摘される。しかし、これ以上に重要なのはこの時期の景気変動が鉄道投資によって主導されていたことと関連して、農業での豊凶作が鉄道建設ブームを促進、あるいは抑止する側面が強かったことである。例えば、七〇年代末から八〇年代初頭にかけての鉄道建設ブームの動力となったのは、七〇年代末の豊作であったし、八五～八六年にかけての鉄道建設の増大にも、八五年の——冬小麦を除く——農産物の豊作と八六年の小麦生産の回復が大きく貢献しているところ(Readings Fels, *American Business Cycles 1865-1897*, University of North Carolina Press, 1959, pp. 111, 126, 138)。

(3) 非農業部門の労働生産性は一八六九～九九年に七〇%以上増になってくる(J. W. Kendrick, *op. cit.*, p. 342)。

(4) 周知のように一九二九～三三年の大恐慌時には農産物価格は急落し、三三年には二九年価格水準の四五%にまで急落した( U.S. Department of Commerce, *Historical Statistics*, Vol. 1, 1975, p. 200)。

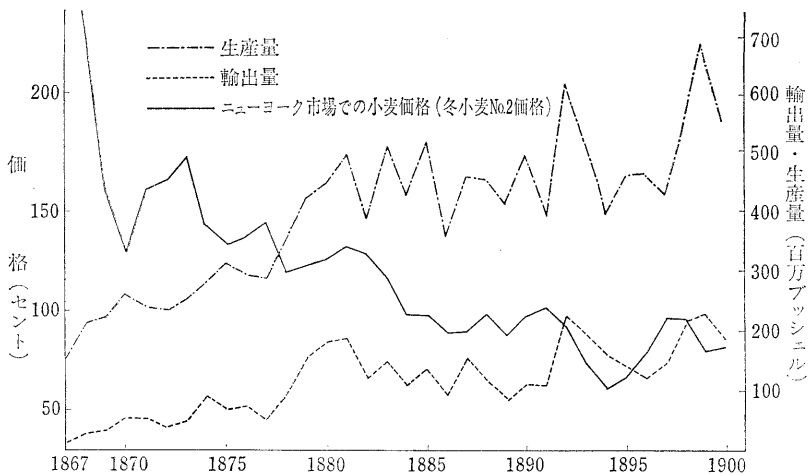
#### a 小麦

ニューヨーク市場における小麦価格は南北戦争中に高騰し、六〇年代中・後半には二ドル台と高水準を維持していたが六八年から下落に転じる。六八年にはブッシェル当たり一・九〇ドルだった小麦価格は、七〇年代前半には一・三～一・七ドル台へ、八〇年代後半には〇・八～〇・九ドル台、さらに九三～九六年には〇・六～〇・七ドル台へと不況期に段階的に急落しながら、この三〇年間で三分の一以下に下落することになった。ただし、八〇年代初頭までは価格の変動幅は大きく、七〇～七三年、七五～七七年、七八～八二年と一時的に価格は反騰もするが、八三年以降になると九〇年代初頭の一時期を除き、一貫して下落傾向を続けている(第二図参照)。

一方、アメリカでの小麦の生産量は一八六六年の一億五二〇〇万ブッシェルから八〇年には五億ブッシェルと三倍以上に増大し、以後、九〇年代末まで豊凶による差異があるものの四～五億ブッシェル台を推移している。このため、小麦価格の低下率と生産量の増加率とは一九世紀後半の時期にはほぼ正確に逆相関関係になっていたが、これは第二図を検討すると分かるように八〇年代初頭までのことであり、八〇年代中頃以降になるとこうした対応関係は必ずしもみられなくなる。

ところで一九世紀後半には年により若干の変動があるものの、アメリカの小麦生産量の約三〇%はイギリスを中心とするヨーロッパ市場に輸出されていた。そして、七〇年代から八〇年代初頭までのイギリスへの小麦輸出の大部分はアメリカとロシアであり、とくにアメリカ産小麦が六〇%以上を占めて、その比重は八〇年代前半まで増大

第2図 小麦生産量，輸出量，ニューヨーク市場での価格



出典：Abstract of the U.S.A., 1902, pp. 145, 462.

第1表 イギリスの相手国別小麦輸入

(単位：%)

|         | アメリカ | ロシア  | インド  | カナダ | アルゼンチン | その他  |
|---------|------|------|------|-----|--------|------|
| 1873~77 | 51.8 | 21.7 | 6.1  | 8.2 | -      | 12.2 |
| 78~82   | 60.3 | 11.7 | 7.6  | 5.9 | -      | 14.5 |
| 83~87   | 45.3 | 14.5 | 18.4 | 4.4 | 0.7    | 16.7 |
| 88~92   | 34.8 | 26.4 | 16.9 | 3.4 | 3.4    | 15.1 |
| 93~97   | 42.6 | 23.5 | 6.6  | 4.6 | 11.0   | 11.7 |

出典：Abstract of British Historical Statistics, pp. 100-101.

注. その他では、1870年代まではドイツ，さらにオーストラリアの比重が大きい。

しつづつあった(第一表)。この結果、八〇年代初頭までのイギリス市場での小麦価格の動向は、アメリカおよびロシアを含むヨーロッパ大陸での小麦の豊凶によって規定され、それがシカゴ市場の小麦価格の動向を逆に規定する構造になっていたとみてよい。<sup>(1)</sup>

そして、八〇年代初頭までのヨーロッパ市場での小麦価格の下落は、運輸革命の結果としての輸送コストの低

第2表 小麦の単収，1人当たり消費量  
(単位：ブッシェル)

|         | エーカー当<br>たり収量 | 1人当<br>たり消費<br>量 |
|---------|---------------|------------------|
| 1866~70 | 11.92         |                  |
| 71~75   | 11.92         | 4.80             |
| 76~80   | 12.88         | 5.29             |
| 81~85   | 11.76         | 6.01             |
| 86~90   | 11.92         | 5.36             |
| 91~95   | 13.40         | 4.69             |
| 96~1900 | 13.14         | 4.98             |

出典：U. S. D. A., *Year Book of Agriculture*, 1900, p. 766.

落と新開地アメリカの沃地で農業機械を駆使しての大規模な農場経営による小麦生産量の増大によっていた。シカゴからリヴァプールまでの輸送コストの低落は六八年から八〇年までに二〇セント以上に達し、この時期の小麦価格の低下分の四〇%以上に相当していた。<sup>(2)</sup> また、アメリカでの小麦のエーカー当たり収量は、粗放的な経営のためにこの時期には第二表にみるように一二ブッシェル前後とヨーロッパに比べると少なかったものの、農場の経営規模ははるかに大きかったため、アメリカ中西部では七〇年代の小麦価格の低落分を吸収して生産増加を続けることが可能だった。<sup>(3)</sup>

ところで七〇年代の小麦価格の下落幅は六〇年代を基準にすれば確かに大きかったが、それは南北戦争の影響で六〇年代に小麦価格が高騰したためで、五〇年代と比較しても七〇年代の小麦価格の水準がとくに低かったわけではない。<sup>(4)</sup> このため、七〇年代のアメリカにおける小麦生産の増大は、ヨーロッパでの人口増にともなう小麦の消費量の増加によって吸収され、七〇年代にはいまだ世界的な小麦の過剰問題は現出していなかった。

しかし、八〇年代に入るとヨーロッパ市場での小麦輸出をめぐる海外農業国間の競争が激化してくる。それまでのアメリカ、ロシア、カナダの他にインドからの小麦輸出が増加し、オーストラリア、アルゼンチンからの小麦輸出も八〇年代以降急増し始める。六〇年代から七〇年代にアメリカを中心に進展した運輸革命が八〇年代になると他の後進農業国でも発現し始めたからである。しかも、ドイツ、フランス、イタリア、

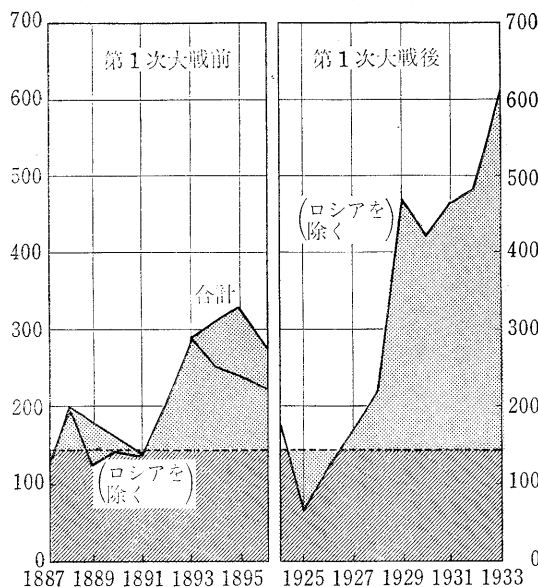
スペインなどでは八〇年代になると後進農業国からの安価な小麦輸入に対して穀物関税を引き上げ、農業保護政策を採用し始めた。このため、ヨーロッパ市場での小麦輸出をめぐる競争は一層、激化することになったのである。<sup>(5)</sup>

この結果、イギリスの小麦輸入に占めるアメリカの比率は八〇年代初頭の六〇%から九〇年代初頭には三五%へと大幅に下落し、アメリカでの小麦の豊凶作がヨーロッパ市場で小麦価格を規定する度合は弱まっていた。それは八五、八七年、九二、一九〇〇年の生産量と価格の動きとに端的に示され、アメリカ国内での小麦の減収と価格の低下が同時に生ずるという七〇年代までみられなかった現象がしばしばみられるようになったのである。

こうした後進農業国からの小麦輸出をめぐる競争が激化すると、九〇年代前半には産業不況も深化し、小麦の一人当たり消費量も減少する(第二表参照)。この結果、シカゴ市場の小麦価格は九五、九六年にはブッシェル当たり五〇セント台にまで低下し、史上最低水準を記録することになった。この小麦価格の低下は明らかに世界的な小麦の供給増と需要減のもとで生じ、世界的な小麦の過剰在庫量の増大が直接的原因となっていた<sup>(6)</sup>(第三図参照)。このように、八〇年代末から九〇年代前半になると後進農業国での小麦の生産増加と、産業不況の深化による小麦消費の減少を背景に、七〇年代の小麦価格の低落の際にはみられなかったような世界的な小麦の過剰化傾向が発生したのである。この意味で、小麦については世界的な農業問題はこの時に始めて発現したといつてよい。

ところでアメリカでは八〇年代以降、西北中部のグレート・プレーンが本格的に入植、開発され、小麦が作付けされるようになった。しかし、小麦の作付面積はアメリカ全体では八〇年代以降、九〇年代中頃までほとんど拡大していない。東北中部の既耕地では七〇年代中頃以降、小麦価格の下落のもとで小麦からコーンやオート麦への作付け転換が活発に進んだためである。このため、小麦生産の中心地が雨量の少ない自然条件のよりきびしい西方の

第3図 世界における小麦の推定過剰在庫量



出典: *Wheat Studies*, Vol. 17, p. 327.

単位: 百万ブッシェル.

注. *Wheat Studies* によると点線の1億5,000万ブッシェル以上が過剰在庫量になるという.

フロンティアに移動し、アメリカでの小麦生産は七〇年代に比べて気象条件に左右されやすく、不安定性が増すことになった。この結果、後述するように八〇年代後半以降、アメリカ西北部の小麦作農民は世界的な農業問題としての小麦価格の下落と、フロンティア農業に固有な凶作との二重の打撃に苦しむことになったのである。

注(1) Fhorstein B. Vablen, "Price of Wheat since 1867", *Journal of Political Economy*, Vol. 1, No. 1, pp. 72-81.  
もちろんシカゴ市場での小麦価格の動向は短期的には国内の景気動向、小麦の作柄状況に敏感に反応した。しかし、年間を通すとリヴァプール市場での小麦価格と並行して変動している。

(2) "Decline and Recovery of Wheat Price in the Nineties", Food Research Institute (Stanford Univ.), *Wheat Studies*, Vol. 10, No. 8-9, pp. 293-294.

(3) とくに、アメリカの中西部では後にみるように六〇年代から七〇年代に刈取機(リーバー)の導入に代表される農業経営の機械化が進展し、それによる農業生産性の上昇が、小麦価格の低落分を吸収して生産増を可能にした(F. B. Vablen, *op. cit.*, pp. 84-85)。

(4) 一八五〇年代の小麦価格は、クリミア戦争時を除いて、一・一〜一・六ドル(ブッシェル当たり)と名目的には七〇年代と同水準を推移している(*Historical Statistics*, Vol. 1, 1975, pp. 208-209)。ただし、南北戦争期に減価したので、その分だけ七〇年代に小麦の実質価

格が低下したことは確かである。

- (5) フランスでは農業保護政策は一八八一年の関税によって始められた。またドイツの場合にも七九年の関税をもって保護政策が展開され、八五、八七年に穀物関税がさらに引き上げられた(ミカエル・トレイシー著、瀬崎、阿曾村訳『西欧の農業』、一六〇―一七頁)。

- (6) とくに、九三―九五年には小麦の過剰在庫量は二億ブッシェルにのぼったと推定され、これは一九二九―三三年の過剰在庫量の二分の一から三分の一に相当する大きさであった(*Wheat Studies, op. cit., p. 327*)。

## b コーン

コーンの場合もこの時期には小麦と同様に大幅な価格下落がみられ、その価格変動は小麦価格とほぼ並行して生じている。コーンは主として家畜の飼料用に使われたが、小麦も価格が急落した際には一部は国内で飼料用に転用され、また南部ではコーンは食料として消費されたので、小麦と市場で競合する関係にあった。しかし、なにより中西部の農民は小麦価格が下落した時には容易に小麦からコーンへ作付け転換したので、コーンの価格動向は長期的にみると小麦の価格動向と当然、密接に関連することになったのである。

ところで小麦の場合には種子用を含めて農場に残されるのは生産量全体の僅か二〇%前後で、六〇%前後がカウンティ外へ出荷され、さらにこのうちのほぼ半分以上が輸出に向けられていた。これに対してコーンの場合には農民自身による使用分(全生産量の四〇%前後)を含めて全生産量の八〇%が生産されたカウンティ内で消費され、カウンティ外へ出荷されるのは全体の二〇%足らずで、しかも輸出部分は五%以下だった(第三表)。

したがってコーンの農場価格は小麦に比べると外国市場の動向に依存する度合は弱く、地方市場での需給動向に強く影響されていた。ところでアメリカ国内の中央市場でのコーン価格の動向は、コーンの生産動向と家畜市況と

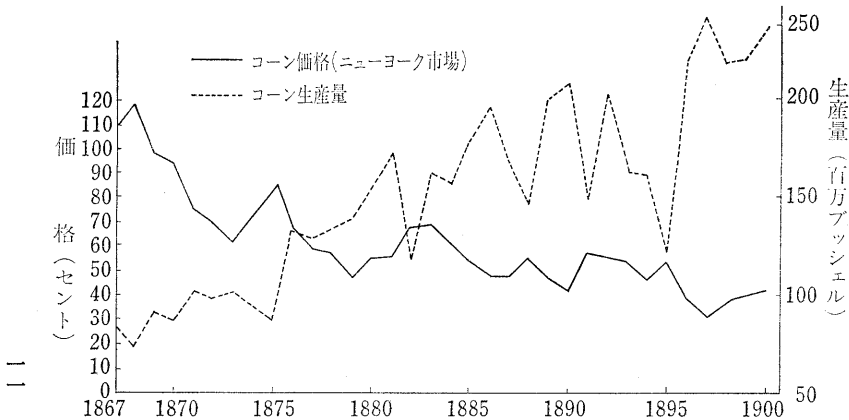
第3表 小麦とコーンの分配形態

(単位：千ブッシェル)

|                           | 小 麦               |                   | コ ー ン               |                     |
|---------------------------|-------------------|-------------------|---------------------|---------------------|
|                           | 1894              | 1898              | 1894                | 1898                |
| 全 生 産 量                   | 460,267<br>(100%) | 675,199<br>(100%) | 1,212,770<br>(100%) | 1,924,185<br>(100%) |
| ① 生産農民の手許に置<br>かれる在庫量     | 75,100<br>(16.2)  | 198,057<br>(29.3) | 475,565<br>(39.2)   | 800,533<br>(41.6)   |
| ② 生産された郡内での<br>消費量 (①を含む) | 202,364<br>(43.9) | 276,267<br>(40.9) | 1,049,835<br>(86.6) | 1,528,179<br>(79.1) |
| ③ 郡外への出荷量                 | 257,903<br>(56.1) | 398,882<br>(59.1) | 169,935<br>(13.4)   | 396,005<br>(20.2)   |
| ④ ③のうちの輸出量                | 144,813<br>(31.4) | 222,618<br>(32.9) | 65,325<br>(5.3)     | 208,745<br>(10.8)   |

出典：Report of the Industrial Commission, Vol. 6, p. 40, 44.

第4図 コーン価格とその生産量の推移



出典：Statistical Abstract, 1902, pp. 345, 462.

によって主として規定されていたとみてよい。第四図にみるようにコーン価格は、一九世紀後半の時期を通し一貫して小麦の場合より生産量の動向と密接に連動している。また、小麦価格が低落する七三〇七五年、八一〇八三年にコーン価格が上昇に転じるのはコーンの生産量が減少したほかに、豚に代表される家畜の市況が好調だったためである。同様に小麦価格が好転する九六〇九八年になってもコーン価格が下落し続けているのも、不況の深化のなかでの家畜価格の停滞を反映しているためとみられる。

このようにコーン価格は一九世紀後半には家畜の市況を反映しながらも、全体としては生産量の増大によって急落することになる。六八年にはニューヨーク市場でブッシェル当たり一・二ドルだったコーン価格は、その後急落し続け、七三年には六〇セント台に低落する。そして、七三〇七五年の一時的な回復と八〇年代前半の時期を例外として価格は下落の一途をたどり、九〇年代には三〇〇四〇セント台と六〇年代の三分の一以下の水準にまで落ち込んでいる。<sup>(1)</sup>

このように小麦の場合と同様に一九世紀後半にはコーン価格の下落幅も大きかったが、コーンの単位量当たりの価格は小麦よりはるかに小さかったため、市場価格に占める輸送料や販売手数料は小麦の場合よりも高くついた。そしてコーンの農場価格はさきにもたようにカウンティ内の需給動向により強く左右されていたので、その変動幅は中央市場の場合よりも大きく、価格下落もより急激なことが多かった。イリノイ州でのコーンの農場価格はニューヨーク市場でブッシェル当たり五〇セント台だった八〇年代後半には二〇セント台を推移していたし、カンザス州では一〇セント以下にまで下落し、コーンは市場に出荷されずに石炭代わりに燃料として使用されたといわれる。<sup>(2)</sup> このためコーンを市場向けに生産するとくに小作農民の経済状態は窮迫化した。しかし、小麦と異なりコーンの<sup>(3)</sup>

商品化率は小さく、大部分の農場ではコーンを家畜の飼料として利用していたので、その価格下落の影響は中西部の農業経営にとつて小麦の場合とは当然異なっていたのである。

注(1) さきの第一図では一九世紀後半には一般物価と農産物価格とは、ほぼ同じような割合で下落していた。しかし、コーンと小麦だけをとると、その価格の下落幅は一般物価の場合よりもはるかに大きかった。とくにコーンについては七〇年代後半の価格低下が顕著で、八〇年代後半以降は九〇年代初頭の一時期を除き、穀物価格は明白なシェール現象を示している。

(2) L. J. Norton & B. B. Wilson, "Prices of Illinois Farm Products from 1866 to 1929", *Agricultural Experiment Station Bulletin*, No. 351, University of Illinois, pp. 496-497.

(3) John D. Hicks, *The Populist Revolt*, p. 56.

#### c 家畜・乳製品

小麦、コーンなどの穀物と並んで中西部の代表的な農産物であった家畜、とくに肉牛、豚の飼養頭数は一九世紀後半の時期に急増する。増加の中心地域は中西部であったが、全国でみても肉牛、豚いずれも一八六〇～一九〇〇年に二・五倍になつて<sup>(1)</sup>いる。これに対し、肉牛、豚の価格は、飼養頭数の増大に対応して下落しておらず、その価格変動幅も穀物に比べるとはるかに小さい。肉牛、豚の価格は、七〇年代初頭および八〇年代前半の好況期に上昇し、七三年以降および九〇年代の不況期に下落し、その限りでは景気変動と軌を一にして推移している。

しかし、農産物全体でみた場合と異なり、豚、肉牛価格はいずれも一九世紀後半の時期を通して低落傾向を示していない。

肉牛価格の場合、七一年から下落に転じ七〇年代から八〇年代初頭まで一頭当たり一五～一七ドル台を推移した

第4表 肉牛、豚の飼育頭数、1頭当たり価格（5カ年、年間平均）

（単位：千頭、ドル）

|         | 肉 牛    |       | 豚      |      |
|---------|--------|-------|--------|------|
|         | 頭 数    | 価 格   | 頭 数    | 価 格  |
| 1870~74 | 16,023 | 18.64 | 29,977 | 4.57 |
| 75~79   | 18,337 | 16.40 | 29,779 | 4.90 |
| 80~84   | 24,959 | 19.82 | 43,093 | 5.52 |
| 85~89   | 32,809 | 19.81 | 46,111 | 4.91 |
| 90~94   | 36,100 | 15.09 | 50,347 | 5.21 |
| 95~99   | 30,843 | 18.06 | 41,216 | 4.47 |

出典：U. S. D. A., *Agriculture Yearbook*, 1923, p. 879, 945.

第5表 乳製品の価格の推移（1878~99年）

（単位：セント）

|      | バター   | チーズ  | ミルク  |      | バター  | チーズ  | ミルク  |
|------|-------|------|------|------|------|------|------|
| 1878 | 18.08 | 7.8  | 2.37 | 1889 | 17.6 | 9.5  | 2.64 |
| 79   | 23.0  | 11.1 | 2.50 | 90   | 20.6 | 9.1  | 2.59 |
| 80   | 25.9  | 12.6 | 2.94 | 91   | 20.6 | 10.2 | 2.70 |
| 81   | 30.1  | 11.7 | 3.17 | 92   | 22.7 | 10.3 | 2.74 |
| 82   | 26.1  | 11.8 | 3.19 | 93   | 20.5 | 10.4 | 2.57 |
| 83   | 23.8  | 11.8 | 3.27 | 94   | 17.7 | 9.5  | 2.57 |
| 84   | 21.1  | 10.2 | 2.87 | 95   | 16.5 | 8.5  | 2.53 |
| 85   | 19.8  | 8.6  | 2.80 | 96   | 14.2 | 9.6  | 2.38 |
| 86   | 21.0  | 11.4 | 2.78 | 97   | 15.6 | 7.9  | 2.36 |
| 87   | 21.9  | 10.9 | 2.87 | 98   | 16.8 | 9.1  | 2.39 |
| 88   | 21.6  | 10.1 | 2.73 | 99   | 19.9 | 11.2 | 2.74 |

出典：Report of the Industrial Commission, Vol. 19, p. 111.

注. バター、チーズはポンド当たり、ミルクはクォーター当たり。

が、八二、八七年には価格は好調で一頭当たり二〇ドル台以上と一九世紀後半を通じて最高水準を記録する。その後、再び下落傾向に転じ、不況が最も深化する九三、九六年には一四ドル台と最低水準を記録している。たしかに肉牛の場合にも九〇年代の不況期には価格の下落は目立っている。ただし、穀物に比べるとその下落幅ははるかに小さいのが特徴で、七〇年代の価格水準に比べてそれほど差があるわけではない。

第6表 牛肉および豚肉製品の輸出量  
(5カ年平均)

(単位:千ポンド)

|         | 牛肉・製品   | 豚肉・製品     |
|---------|---------|-----------|
| 1867~71 | 54,532  | 128,249   |
| 72~76   | 114,821 | 568,029   |
| 77~81   | 218,710 | 1,075,793 |
| 82~86   | 225,626 | 739,456   |
| 87~91   | 411,798 | 936,248   |
| 92~96   | 507,177 | 1,052,134 |
| 97~1901 | 637,268 | 1,528,139 |

出典: E. G. Nourse, *American Agriculture and the European Market*, p. 25.

ない。

豚の場合には七〇年以降、一九世紀後半を通しての価格の推移はより安定的である。豚の価格はほぼ六年周期の典型的なビッグ・サイクルを描きながら推移しているが、七二~七四年に価格水準が低落するのを除けば、上限価格、下限価格ともに七〇~一九〇〇年の時期を通してほぼ一定している(第四表参照)。

乳製品の価格についても事態は同様である。第五表によると、バター、チーズなどの乳製品価格は不況期の九四~九七年には低下しているが、その下落幅は肉牛、豚の場合と同様に穀物に比べるとやはり小さい。とくに市乳価格は九〇年代の不況期を通してほとんど下落していない。このように一九世紀後半には家畜・乳製品の価格の動きは同じ農産物といっても穀物とは大いに異なっていたが、その原因は主としてこの時期に進行する消費構造の変化に求められる。

アメリカのヨーロッパへの牛肉と豚肉の輸出量は六〇年代後半から九〇年代末までに一〇倍以上に増大している(第六表参照)。この輸出増は主としてイギリスを中心としていたが、それはイギリスを始め、ヨーロッパ各国で工業化の進展により一人当たりの肉類の消費量が大きく増加したためである。アメリカの豚肉(加工製品を含む)は生産量の一〇~二〇%を、また牛肉とその加工製品もその五%前後を輸出に依存していたから、このヨーロッパでの肉類の需要増がその飼養頭数の増大にもかかわらず国内での家畜類の価格低下を阻止する一要因

第7表 1人当たりバターおよびチーズの年間消費量  
(5カ年平均)  
(単位: ポンド)

|         | バター   | チーズ  |
|---------|-------|------|
| 1870~74 | 11.96 | 2.82 |
| 75~79   | 14.30 | 2.82 |
| 80~84   | 15.02 | 3.08 |
| 85~89   | 17.14 | 3.20 |
| 90~94   | 16.34 | 3.36 |
| 95~99   | 20.16 | 3.30 |

出典: U. S. D. C., *Historical Statistics*, pp. 330-331.

となっていたことは間違いない。とくに一九世紀後半には世界の肉牛頭数全体に占めるアメリカの比重は大きく、ヨーロッパ市場でアメリカの競争上の地位は強かった。これは穀物の場合と異なり、ヨーロッパ市場での後進農業国間での家畜輸出をめぐる競争関係はまだ強まっていなかったためである。<sup>(3)</sup>

ところで、消費構造の変化はもちろんアメリカ国内でもみられた。乳製品についてみると、チーズの一人当たり消費量は一八七〇~九五年にはほとんど変化していないが、バターの消費量は倍増している(第七表)。乳製品の輸出依存度は五%未満と極めて低かったため、このような国内での需要増が不況期における乳製品価格の低下を阻止する主要因になっていたとみられる。<sup>(4)</sup>このように一九世紀後半には農産物ごとの価格動向に大きな差異が存在していた。このため、穀物生産に特化していた農場と家畜飼育に重点を置いていた農場とでは農業不況の影響とそれへの対応の仕方とも当然、異なつたに相違ない。ただし、全体的にみると七二~七三年から七〇年代後半の時期、八〇年代後半から九〇年代前半の期間を通して農産物価格の下落は急激で農業不況の時期に相当していたとみられる。

ところで、アメリカ中西部の場合、東北中部と西北部とは入植の時期が異なり、生産する農産物の構成、農場経営の内容も当然異なっていた。そこで、この両地域に分けて、アメリカ中西部での一九世紀後半の農業不況の特徴を分析し、それがこの時期の農民運動の展開にどのような影響を与えたかを次に考察しよう。

注(一) このうち中西部では肉牛の飼養頭数は三倍強に、豚も三・五倍に増加した。(12th Census of the U. S., Vol. 5,

p. 706)°

(2) Edwin G. Nourse, *American Agriculture and the European Market*, McGraw-Hill Book Co., 1924, p. 242.

(3) 例えは、一九〇〇年においてアメリカの肉牛の飼育頭数は六五〇〇万頭であるのに対して、その他で大きいのはロシアの三〇〇〇万頭であり、アルゼンチンの飼育頭数もいまだ少なく、さらにヨーロッパ諸国における飼養頭数の伸びも低い。とくに、この時期にはロシア、アルゼンチンの生産の増加が小さいのに対して、アメリカでの飼養頭数の増加が目立ってゐる (Year Book of Agriculture, 1921, p. 230)°

(4) E. G. Nourse, *op. cit.*, p. 242.

## (d) 農業不況の地域別特質

### a 東北中部——イリノイ州を中心として——

一八七〇年代、および八〇年代後半から九〇年代にかけての東北中部における農業不況の様相をこの時期にアイオワ州と並んでコーン・ベルトの中心州として発展するイリノイ州を中心に考察を進めよう。その前提として六〇年代までのイリノイ州における入植活動と農業経営の動向を簡単にみることにする。

イリノイ州への入植活動は一八三〇年代以前からみられるが、活発化するのには五〇年代に入ってからであり、州の人口数は一八四〇年の四七万二千人から五〇年には八五万人、六〇年には一七十一万人へと急増している。<sup>(1)</sup>

五〇と六〇年代のイリノイ州での農業経営は大別すると、プレーリーを利用した肉牛飼育の大規模な牧畜業と、市場向けに小麦やコーンを栽培する比較的経営規模の小さい穀作農場からなっていたが、穀作農場のなかでもはやくから入植し、資金に余裕ある農民は穀物のほかに豚、肉牛、乳牛などの家畜を数頭飼育し、いちはやく穀物単作経営から脱却していた。<sup>(2)</sup>

五〇年代前半にはクリミヤ戦争の影響もあり小麦価格は急上昇し、多数の農民が小麦に依存するようになるが、

五七年のブーム崩壊後、五九年まで小麦価格は低落し続けたので入植農民は苦境に陥り、土地の売買契約の破棄件数も増大し、入植活動は一頓挫をきたした。<sup>(3)</sup>

しかし、六〇年代に入って、とくに六三年以降は南北戦争の影響により農産物価格は高騰し、農場の経営状態は好転した。このため、鉄道会社による活発な土地売却の宣伝も手伝って入植者数は急増する。ところでイリノイ州の場合、優良な公有地はすでにほとんど買い占められていたので、入植者は鉄道会社や先住の大地主から農地を購入せざるをえなかった。この場合、地価は立地条件や農地改良の程度によって異なったが、六〇年代前半まで未耕地の場合でエーカー当たり四ドル前後、改良耕地は二〇ドル以上で、平均すると地価は一〇ドル前後とホーム・ステッド法で定められた地価エーカー当たり一・二五ドルをはるかに上回っていた。<sup>(4)</sup> この他、農場の開墾・整地費用、柵の設置費用、種子、家畜、農機具代金などを含めると、五〇年代から六〇年代にかけては八〇エーカーの自作農として農業経営を始める費用は一四〇〇〜二〇〇〇ドルと多額の資金を要した。<sup>(5)</sup> とくに、プレーリー地域の多くは湿地帯だったため、排水設備の設置と、家畜の侵入や逃亡を防ぐための農場周辺への柵の設置とが、農業経営を始めるための必須の条件で、これらの費用が予想外に高くついたのである。<sup>(6)</sup>

このため、資金に乏しい多くの入植者はすぐに現金が得られるコーン、小麦などの穀物経営に特化する小作農や農業労働者として出発せざるをえなかった。この場合、経営費の負担率に応じて小作料として収穫量の三分の一から半分を現物で支払う分益形態が多かったが、未耕地を開墾、整地して耕地化することを小作条件とするケースも一般的であった。<sup>(7)</sup> とくに、未耕地の開墾、整地費用が高くついただけに、手作り地主の場合にはもちろん、農地の売却を目的にしていた大地主も、地価の増大を見込んで未耕地の開墾を進めるために積極的に小作形態を利用した

のであった。このように入植が進む六〇年代にイリノイ州では小作農の増加が目立っていたが、これは地価が上昇するもとで入植農民の資金不足と地主の小作形態を利用して農地改良を進めるという小作農民、地主双方のフロンティアに特有な事情が原因となっていたのである。

ところで、六〇年代にはコーン、小麦などの穀物価格は高水準を維持したので農業経営は全般に好調に推移した。とくに、六六～七一年には種々の経費を差し引いたコーンのエーカー当たりの純収益は一・七五～五・七ドル台であり、五〇～一〇〇エーカーの農場規模でもかなりの剰余を生み出し、それを資金源として経営規模拡大が可能になっていた。六〇年代に五〇～一〇〇エーカー層を含めて農場数が一四万三千から二〇万三千へと急増するのは、このような農業での高収益を背景にしていたのである。<sup>(8)</sup>そして、六〇年代の好調な農産物価格のもとで、自作農の場合には未耕地を改良しながら経営規模を拡大し、小作農、農業労働者として出発した者も農業階梯を順調に進み自作農化する者も多かったとみられる。

ただし、六〇年代のイリノイ州を含む東北中部は、地価の上昇が急速ななかで入植者がさかんに流入する過程だったために入植の時期によって農地の取得条件も異なり、それに規定されて各農場の経営基盤にも大きな差異が存在していた。穀作経営でも時々の市場で有利な作物を試行錯誤的に追う傾向が強く、しかも入植後日時が浅いなかで農業経営は概して粗放的であった。そのなかでも、入植の時期が比較的早く、家族就業者を駆使して農地の改良をしながら規模拡大を図り、しかも穀作経営のなかに家畜を導入していた農場の経営基盤は強く、すでに安定化していた。逆に、資本家的大経営でも、六〇年代の地価上昇が顕著ななかで農地の改良に重点を置くよりは抵当信用に過度に依存しながら土地集積を続けていた農場の資金基盤は意外に弱かったのである。<sup>(9)</sup>まして、六〇年代後半に

折からの農業好況のなかで資金的裏付けのないままに抵当信用で農地を購入し、しかも穀物の単作経営に依存する農場は、すでに抵当債務を完済していた自作農に比べると、その経営基盤ははるかに脆弱だったことはいうまでもない。このように入植時の初期条件の差によって農民の階層差は大きく、こうした農場ごとの経営基盤の格差を含みながら七〇年代の農業不況期を迎えることになった。

七〇年代になると<sup>(9)</sup>でみたように小麦、コーンなどの穀物価格は急落し始める。とくに穀物の農場価格の下落幅は大きく、イリノイ州の場合、コーンの農場価格は七〇年のブッシェル当たり五七セントから七二年には三〇セントにまで急落する。七四―七五年には一時的に反騰するが、その後八〇年まで三二―三六セント台を推移している。小麦の農場価格もコーンほどではなかったものの、七二年のブッシェル当たり一・三〇ドルから七九年の八六セントまで七七年を例外としてほぼ一貫して下落している。<sup>(10)</sup>

こうした穀物価格の下落のなかで、七〇年代に大半を占めていた一〇〇エーカー以下の穀作農場の経営内容は極めて悪化することになった。かりに農場規模を七五エーカーとして全耕地にコーンを作付けたとしても、コーンの農場価格が三〇セントの時には農場の総粗収入は三〇〇―四〇〇ドルにすぎなかった。<sup>(11)</sup>とくに、穀物に特化しがちだった小作農の場合には小作料を差し引けば二〇〇ドルほどしか残らない計算になり、農場の改良資金を捻出するどころか家計費や農場の経営費さえ充当できなかったことになる。

イリノイ州では穀物価格の下落に悪天候による不作の影響が加わった。降雨量の異常な増大により七五―七八年に四年間連続して不作が続き、穀物農場の収支をさらに悪化させることになったのである。とくにコーンに依存する農場の場合、七二―八〇年のうち六年間は経営収支が赤字を計上し、この結果、七五―七八年には小作料を支払

えない小作農が続出し、農業労働者に転落する者も多かった。<sup>(12)</sup>

こうした農業不況の深化のなかで、地域によっては七〇年代初頭に抵当信用によって農場を購入した自作農の約半数が農地を失い小作農に転落したほか、七〇年代後半にはイリノイ州各地は、小作農の窮状により騒乱的な状況に陥った。また、六〇年代までみられた牧畜業での資本家的な大経営もこの時期に行き詰まり、農場を分割して小作農に貸し出したり、売却したりするものが続出し、残った経営でも雇用労働への依存を弱め、経営コストの縮減が積極的に図られたのである。<sup>(13)</sup>

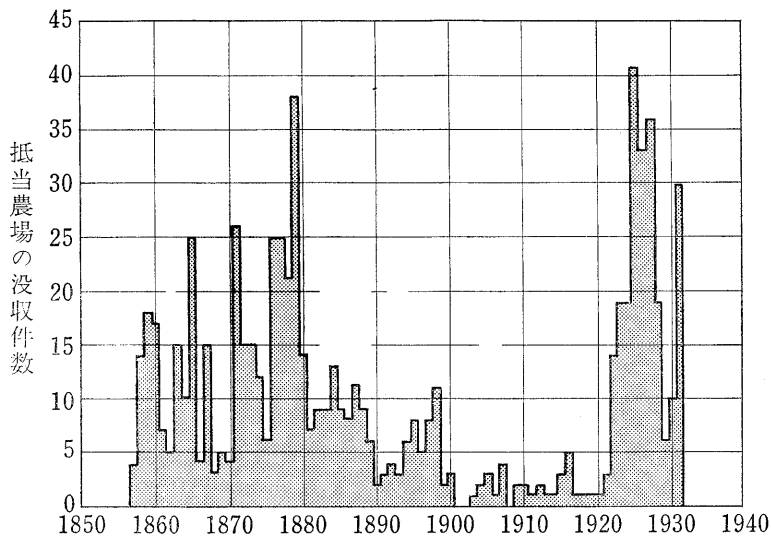
このようにイリノイ州では七〇年代に農業不況は深刻な様相を呈したが、事態はアイオワ州でも同様であった。アイオワ州でも七〇年代に農民の負債問題が深刻化し、一九世紀後半のどの時期よりも抵当農場を失う農民が多かった。事実、第五図にみるようにアイオワ州のストーリーリイ郡では、一八五七～一九〇〇年にみられた抵当農場の没収件数四六六件のうち一九六件が七〇年代に生じている。<sup>(14)</sup>

そして、イリノイ州などの東北中部やアイオワ州などでグレンジ運動やグリーン・バック運動などの農民運動が最も活発化するはこの時期であり、それは前稿(二)(第二九卷第三号)でみたとおりである。

しかし、この七〇年代の農業不況の時期に農業内部での調整も同時に活発化する。九〇年センサスによると七〇～八〇年代に五〇エーカー以下の小規模農場は一万以上も減少している。同期間にイリノイ州内の人口の一割にあたる三五万人がミシシッピ河西方へ移住したといわれるが、イリノイ州内の小規模農場主の多くはより安価な農地が存在する西域の処女地に転機を求めて流出したのである。<sup>(15)</sup>

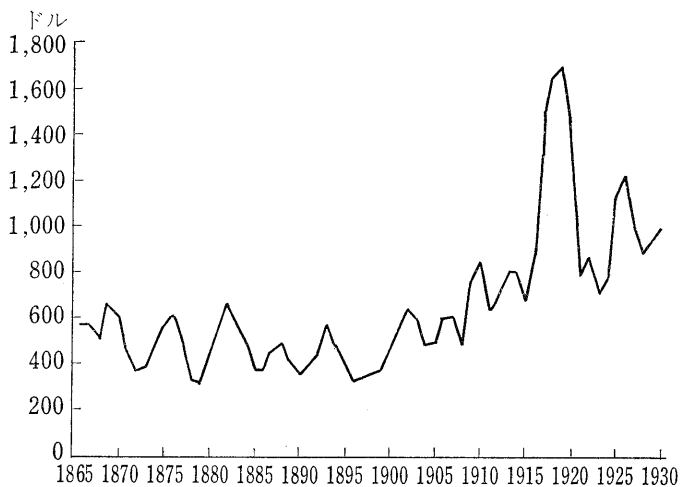
また、農作物ではオート麦、牧草、亜麻仁などの作付面積が増大し、耕種作物の多様化が図られたほか、コーン

第5図 アイオワ州ストーリー郡における抵当農場の没収件数 (1854~1931)



出典：W.G. Murray, "Economic Analysis of Farm Mortgages in Story County, Iowa", *Iowa Agricultural Experiment Station Research Bulletin*, No. 156, p. 380.

第6図 イリノイ州における豚の農場価格 (100ポンド当たり)



出典：A. J. Noton & B. B. Wilsor, *op. cit.*, p. 531.

と組み合わせられ畜産農業が本格的に展開するようになる。<sup>(16)</sup>七〇年代にはイリノイ州内における豚の農場価格は一〇〇ポンド当たり三・二ドルから六・五ドルの間をビッグ・サイクルを描きながら推移しており、第六図にみるように一九世紀後半の他の時期に比べてとくに高かったわけではない。しかし、コーンなどの飼料価格が下落している時には相対的に有利だったために、豚の飼育頭数は七〇〇八〇年に二七〇万頭から五一〇万頭に二倍ちかくに急増した。さらに、肉牛頭数も増大したほか、乳牛の飼養頭数も増え、地域によっては七〇年代から八〇年代にかけては酪農業の発展が最も目立ったのである。<sup>(17)</sup>

それまでイリノイ州における農業経営は牧畜業に特化するものと、穀作農業に特化するものとに比較的、分化していた。コーンに依存する農場も主として牧畜業者への販売用に生産していたが、いまや自給飼料用にコーンを生産し、それを利用して豚を飼育するようになったのである。こうした傾向は、その後コーン・ベルトの中心として発達するアイオワ州では一層目立っている。ここでは七〇〇八〇年に豚の飼育頭数は一三五万頭から六〇〇万頭へ、肉牛頭数も六一万頭から一七五万頭へと激増している。<sup>(18)</sup>

ところでこうした農業経営の展開は農場の規模拡大をともなって実現した。中西部における馬力を利用した農業経営の機械化は、南北戦争中の労働力不足を契機に進展するが、七〇年代後半以降、大型機械の導入が一層進むようになった。<sup>(19)</sup>こうした農業機械を家族労働力に依拠しながら効率的に使用するためには当然農場の規模拡大が要請されていた。同時に七〇年代の農産物価格水準を前提とすれば、家畜農業を展開するにしても一〇〇エーカー以下では経営はむずかしく、自作農場でも小作地を借り入れて規模拡大を積極的に図らねばならなかったためである。事実、七〇〇八〇年には五〇エーカー未満の農場数の構成比は急減し、代わって一〇〇〇五〇〇エーカー層の全農

場に占める比率は三二・五%から四五・六%へと増加している。

また、家畜農業の展開、経営規模の拡大と並んで七〇年代の農業不況から八〇年代にかけて排水事業と農地の改良とが一層、進展する。七〇年代後半の悪天候による不作の影響を反省して、プレーリーの湿地帯では排水管の敷設、溝の開削による排水事業が八〇年代に最も集中的に行われ、未耕地の改良化も引き続いてみられた。このため農用地に占める未耕地の比率は七〇年の二五%から八〇年には一七%へと急減している。<sup>(20)</sup>

さらに七〇年代の不況期を通して穀物の単作経営に対する反省から輪作体系も導入されるようになる。輪作体系としては年間を通しての労働編成からコーンとオート麦の組み合わせが最も多かったが、家畜農業の展開を背景に牧草も輪作に組み入れられ、ふん尿利用とあいまって土壤保全に役立つようになった。こうした畜産農業の展開、農地の改良、輪作の利用は、それまでの市場動向、気象条件に非常に左右されやすかった、投機的な穀物の単作経営と異なり、反収増を通して農業経営の安定化をもたらした。それは同時に集約的な土地利用とあいまって年間を通しての効率的な労働編成を可能にし、それまでのフロンティアに特有な粗放的な農業経営から、より家族労働的な農業経営への転化を意味したのである。<sup>(21)</sup>

ところで八〇年代前半には穀物、家畜価格ともに好調で農業は久し振りに好況であった。このため、七〇年代の農業不況のなかで模索された農地利用の高度化、農業経営の多角化のうえに農業の経営基盤を確立する絶好の時期にあたった。そして、この八〇年代前半の農業好況期には不況期を通して凌いできた大部分の自作農にとって最も懸案であった抵当信用で購入した農地の債務問題もほぼ解決されたとみてよい。そして土地問題が解消したうえでさきにみた農地の改良、排水施設の整備が一層、進められることになったのである。

第8表 イリノイ州における主要農業指標

|                 | 1850   | 1860    | 1870    | 1880    | 1890    | 1900    |
|-----------------|--------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 人 口 数 (千人)      | 851    | 1,712   | 2,540   | 3,078   | 3,826   | 4,822   |
| 農 場 数 (千)       | 76     | 143     | 203     | 256     | 241     | 264     |
| 農 地 面 積 (千エーカー) | 12,037 | 20,912  | 25,883  | 31,674  | 30,498  | 32,795  |
| 未耕地化率 (%)       | 58.13  | 37.37   | 25.32   | 17.55   | 15.83   | 15.55   |
| 小麦生産量 (千ブッシェル)  | 9,415  | 23,837  | 30,128  | 51,111  | 37,389  | 19,796  |
| コーン 〃 (〃)       | 57,647 | 115,175 | 129,921 | 325,792 | 289,697 | 398,149 |
| オート麦〃 (〃)       | 10,087 | 15,220  | 42,781  | 63,189  | 137,625 | 180,306 |
| 乳 牛 (千頭)        | 294    | 523     | 640     | 866     | 926     | 1,008   |
| 肉 牛 (〃)         | 541    | 971     | 1,055   | 1,515   | 1,969   | 2,095   |
| 豚 (〃)           | 1,916  | 2,503   | 2,703   | 5,170   | 5,925   | 5,916   |

出典：D. B. Dodd & W. S. Dodd, *Historical Statistics of the U.S. 1790-1970*, Vol. II, および *11th Census of the U.S.*, Vol. 3, pp. 92-93.

このように、東北中部のイリノイ州では七〇年代の農業不況期から八〇年代前半は農業経営の転換——その後のコーン・ベルトを特徴づける家族農場経営の確立——が最も集中的に進んだ時期であった。ところで、八〇年代後半から九〇年代中頃までコーン、小麦などの穀物価格は七〇年代後半をさらに下回って急落する。九〇年代の不況のなかでは、豚、肉牛、乳製品などの価格水準も低下するものの、すでにみたように穀物に比べれば相対的に高水準を維持していた。このため、すでに経営を多角化し、自給飼料用に穀物を栽培していたイリノイ州内の大半の農場の場合、穀物価格の急落にもかかわらず、八〇年代後半から九〇年代中頃にかけてはそれほど深刻な影響を受けなかった。逆に飼料を購入している大規模な家畜農場にとつては、最大経費である飼料穀物の価格急落によつて経営収支は好転したとさえ言える。いずれにせよ、価格が最も急落した小麦の生産量はイリノイ州の場合、一九〇〇年にはコーンの一〇分の一ほどにまで減少し、その価格下落が農場経営に及ぼす影響は小さくなつていたのである<sup>(22)</sup>（以上の記述の部分的な統計については第八表参照）。

ところで農場の階層構成からみると、八〇～一九〇〇年には七〇年代の農業不況のなかで進行した傾向は、すなわち一〇〇～一五〇〇エーカーの中規模農場への集中化（＝標準化）<sup>(23)</sup>傾向が引き続きみられ、とくに一〇〇～一六〇エーカー層への収斂が目立ってくる。こうした中規模の家族農場への集中は、すでにみたように家族労作的な農業経営に基づいていたが、彼らにとつての経営規模の拡大は西域へ流出した農場の購入による場合もあったが、小作地の借り入れによる場合も多かった。事実、イリノイ州では農場全体のうち自小作農が一九〇〇年には一三%を占めるようになり、自小作農場の平均農場規模は一四三エーカーと自作農の一二四エーカーを上回るようになった。<sup>(24)</sup>

このように、地主との小作関係は五〇～六〇年代に支配的であつたような地主が未耕地の開発や農地の有利な運用上、小作形態を利用するのとは異なり、地価が上昇するもとで自作農が規模拡大を図るために小作地を借り入れるといふ経済的事情が強まっていた。地主もかつての自作農で地域に居住する隠退農の比重が高まっていたのである。<sup>(25)</sup>このため、八〇年代以降になると小作関係も安定化し、農場の階層分化も一〇〇～一六〇エーカーの家族農場に収斂し、農場の規模拡大としては自小作前進型がみられるようになっていった。

このように八〇年代後半以降にもイリノイ州では七〇年代の農業不況のなかで始まつた家畜と飼料穀物とを組み合わせた家族労作的な農業経営への転換が引き続き進行していった。そして、八〇年代前半の農業好況のなかで農業経営の機械化と農地の改良が一層進められ、経営基盤も安定化していたので八〇年代後半から九〇年代中頃にかけての穀物に代表される農産物価格の下落の影響から比較的、免れることができたのである。<sup>(26)</sup>

こうした動向は他の東北部諸州でも程度の差はあれ、同様だった。西域に隣接するアイオワ州でも地域によつて差はあるものの、畜産農業への転換がみられた八〇年代以降は農業経営は比較的安定化し、八〇～一九〇〇年には

抵当農場の没収率は七〇年代に比べるとはるかに小さくなっている。

イリノイ、アイオワ州を中核とするプレーリー地域は、八〇年代初頭に初めて「コーン・ベルト」と通称されるようになるが、中西部のこの地域は「七〇年代のプレーリー農民の苦境時代」<sup>(27)</sup>から八〇年代以降、第一次大戦まで、堅実な農業発展の時期に入っていくのである。

注(1) D. B. Dodd & W. S. Dodd, *Historical Statistics of the U. S. 1790-1970*, Vol. II, The University of Alabama Press, 1976, p. 2.

(2) これらの大規模な牧畜業者は、五〇年代までに、イリノイ・セントラル鉄道や政府から土地を低価格で買い占めて入植し、数千〜数万エーカーの農地を所有する者もめずらしくなかった。農業労働者を雇用して資本家的な牧畜経営を行っていたが、主要な農地の利用形態としては草地で肉牛を放牧するものだった。ただし、飼料用にコーンやオート麦なども栽培し、小麦などもちいちはやく大型農業機械を導入して生産していた。しかし、穀物を作る場合にも一般に粗放的な単作経営で農場経営による収益確保とともに土地の売買差益の取得を目標にする者も多く、粗放的な農場経営が行き詰まると農場を分割して売却したり、小作に出すというような対応をすべりとした (P. W. Gate, "Large-Scale Farming in Illinois, 1850 to 1870", *Agricultural History*, Vol. 6, No. 1, 1932, pp. 14-25)。

(3) 一八五〇年代以降、一九世紀後半を通じてのイリノイ州における入植の進展と、その結果としてどのような土地制度が形成されたかについて、M. B. Bougue, *Patterns from the Sod, Land use and Tenure in the Grand Prairie, 1850-1900*, Illinois State Historical Library, 1959 が詳細である。本文注(3)の部分の叙述については、同書、一二三頁以下参照。

(4) M. B. Bougue, *ibid.*, pp. 128-131. なお、中西部のなかではイリノイ州の地価は高く、イリノイ州よりも入植時期が一〇年ほど遅れるミシシッピ州の場合、三二〜三七年の地価は二・五〜一〇と低かった (J. B. Hedges, "Colonization of Northern Pacific Railroad", *Mississippi Valley Historical Review*, Vol. 13, No. 3, 1926, p. 328)。

(5) 一八五〇〜六〇年代にアメリカ各地で農業を始める際に要した費用については、C. H. Danhof, "Farm Making Costs and the 'Safety Value' 1850-90", *The Journal of Political Economy*, Vol. 69, No. 3, 1941, p. 327. など、の

論文によると中西部で農業経営を開始する費用は、このように非常に高くついたので、東部の工業労働者が自作農として入植することはほとんど不可能で、この意味では東部での労働運動を中心とする社会問題に対する安全弁としての機能を当時の中西部は果たしていなかったとしている。自作農として出発する費用は当時の賃金水準だと五年間分の賃金に相当したからである。ただし、もちろん西部での農業の発達には国内の労働市場を拡大し、そのことを通じて東部の工業労働者の賃金水準を高めるように作用したことは間違いないとしている。なお、中西部で農業経営を開始する費用は、一九〇〇年になると六〇年代の一〇倍になる。

- (6) 時期が早い、一八四〇年代にアイオワ州に入植した農家の記録によると、年間を通して若者の仕事は大部分、柵用の木材の切出しに追われ、こうした労働力を持たない農家は柵用の木材を購入せざるをえず、この費用は莫大な額にのぼった。この柵用木材の切出し作業は一八七九年にワイヤーが導入されるまで続いた (George C. Duffeed, "Youthtime in Frontier", *Annals of Iowa*, Vol. II, No. 5, pp. 347-350)。

- (7) 農地の改良手段として小作形態が利用されたことについては、M. B. Bougue, *op. cit.*, p. 38. Paul W. Gates, *Landlords and Tenants on the Prairie Frontier*, Cornell University Press, 1973, p. 248 など。なお、農地の改良のためにはもちろん農業労働者が利用されることも多く、一〇〇エーカー規模の自作農でも家族従業者がいない場合には未耕地の開墾、改良には農業労働者に依存せざるをえず、鉄道建設と並んで、無産入植者の主要な労働市場になっていたものとみられる (P. W. Gate, *ibid.*, pp. 303-325)。現在のイリノイ州における小作慣行も利益形成が全体の八〇%以上と圧倒的で、小作料も経費の負担率によって三分の一から半分以上になっているが、収穫量の三分の一のケースがもっとも多く、この意味では一九世紀後半に形成された小作慣行が現在まで続いている。一九六〇年代以降のイリノイ州の小作慣行については、F. J. Reiss, "Farm Leasing Practices in Southern Illinois", *Agricultural Experiment Station Bulletin*, No. 728, University of Illinois.

- (8) 六〇年代に農業が好況だったことについては、M. B. Bougue *op. cit.*, pp. 128-131. 六〇年、七〇年の農場数については、*10th Census of the U. S.*, Vol. 3, p. 26.

- (9) M. B. Bougue, *op. cit.*, p. 86.

- (10) L. J. Norton & B. B. Wilson, *op. cit.*, pp. 494-495, 504-505.

(11) *10th Census of the U.S.*, Vol. 3, p. 61 によると、イリノイ州では一〇〇エーカー以下の農場が全体の約六七%を占めている。農地面積を七五エーカーとしても未耕地比率が二五%だったから、実際の作付面積は五〇エーカーをやや上回る程度で、これに当時のコーンのエーカー当たり平均収量二五ブッシェル (*Year Book of the Department of Agriculture*, 1900, p. 756) を勘案すると、総粗収入は三七〇ドル前後となる。なお、コーンの現在 (一九七七年) のエーカー当たり平均収量は一〇〇ブッシェルであるから、当時の反収は現在の四分の一程度にすぎなかった。

(12) M. B. Bougué, *op. cit.*, pp. 138-140.

(13) M. B. Bougué, *ibid.*, p. 138, P. W. Gates, *op. cit.*, p. 284.

(14) Allen G. Bougué, *From Prairie to Corn Belt*, The University of Chicago Press, 1963, p. 178 によると、イオワ州ブレミー郡ワレン村など三地域における抵当農場の没収率が、一八五二〜九六年のなかで七〇年代が五・二%と最高になっている。

(15) イリノイ州内における規模別農場数の推移については、*11th Census of the U.S.*, Vol. 5, p. 116, *10th Census of the U.S.*, Vol. 3, p. 61. また州内からの人口流出については、B. M. Bougué, *op. cit.*, p. 175.

(16) 亜麻仁のイリノイ州内での作付面積は七〇〜八〇年に二〇倍にも急増しているが、この亜麻仁の生産増大は七〇年代に一時的にみられた現象だけに、七〇年代の農業不況のなかで有利な現金作物を求めている農民の必死な対応ぶりがうかがえる。

(17) 豚の飼育頭数がイリノイ州内で増え始めるのは七〇年代に入ってからであり、六〇年から七〇年までは豚の飼育頭数はほとんど増えていかなかった (*11th Census of the U.S.*, Vol. 5, p. 93)。

(18) *ibid.*, p. 93.

(19) 中西部で農業経営の機械化が最も集中的に進むのは労賃水準が騰貴する南北戦争中であり、すでに(1)のaの注(3)で叙述したように六〇年代には刈取機の導入が盛んであった。これに対し、七〇年代後半からはバインダーが実用化され、さらに馬力を利用したディスタによる播種、大型鋤による耕起などが普及する (L. Rogin, *The Introduction of Farm Machinery*, University of California Press, 1931, p. 38, pp. 91-110, 195-197 などを参照)。ただし、センサスによるとイリノイ州内で農場が保有する農業機械の価額が急増するのは六〇〜七〇年で、七〇〜一九〇〇年にはそれほど増

加していない。これは農業機械の大型化が進むが、同時に農業機械の価格が低下するためである。

- (20) *10th Census of the U.S.*, Vol. 5, p. 25. 農用地に占める未耕地比率は八〇年まで急減するが、その後、その低下率は緩慢になる。八〇年までに伊利ノイ州内では未耕地の開墾、整地化が集中して進むためである。

- (21) イリノイ州立大学で最初に輪作実験を行うようになるのが一八七九年からで、二〇世紀初頭までに各種の輪作実験の結果が明らかになってくる (“Thirty years of crop rotation”, *Agricultural Experiment Station Bulletin*, No. 125, University of Illinois, 1908) など、イリノイ州で九〇年代にコーンの作付面積が八〇年代より少なくなるのは輪作が導入されたからだといわれる。また、マイオワ州で農民達が輪作の有利性に気づくようになり、輪作のなかにクローバーを加えるようになったのは一八七九年であった (Allan. G. Bougue, *From Prairie to Corn Belt*, p. 146)。  
コーン・ベルトにおける輪作は地域によって種々の組み合わせで行われたが、この点については C. B. Smith, “Rotation in the Corn Belt”, in *Year Book of the Department of Agriculture*, 1911, pp. 325-336, C. E. Leighty, “Crop Rotation”, in *Year Book of the Department of Agriculture*, 1931, pp. 420-423 など、七〇年代後半以降、イリノイ州などでは、年間を通しての効率的な労働編成という点からは、オート麦とコーンの組み合わせによる輪作が最も普通であったが、これは明らかにそれ以前に比べると集約的な土地利用を意味した。なお、フロンティアではどうしても現金取得を目指し、土壤保全を顧慮することなく、コーンや小麦の連作になりがちだった。

- (22) イリノイ州内での小麦の生産量は、八〇〜一九〇〇年に半分以上に減っている (D. B. Dodd & W. S. Dood, *op. cit.*, p. 5)。

- (23) M. B. Bougue, *op. cit.*, p. 150.

- (24) Charles L. Stewart, “Land Tenure in the U.S. with Special Reference to Illinois”, in *University of Illinois Studies in the Social Science*, Vol. V, No. 3, 1916, pp. 45, 87. など、アメリカのセンサスで自作と自小作農を分離して掲載し始めるのは一九〇〇年センサスからで、それ以前には自小作農についての統計は得られない。

- (25) M. B. Bougue, *op. cit.*, pp. 168f. によると、隠退農の場合、自からも農業経営の経験があるために小作形態としては現物地代を好む傾向があり、それに対して農業経営の経験のない不在大地主の場合には、投資に対する確定収入を求め、そのため一般に貨幣地代を選好する傾向が強く、小作争議も後者のケースで生ずる場合が多かった。そして、八〇年代以降

地主としては隠退農の比重が増大することは確かであるが、農業好況のなかで地代収入を求めて農地に投資する不在地主も多く、こうした土地に対する投資が盛んだったことは、絶えず投資対象を求めながらフロンティアを開発していったアメリカ資本主義の一特質となっていた。なお、Röss 教授の前掲書によると、現在の小作慣行でも、血縁、地縁の結びつきが強いほど小作形態は分益形態になっている。

- (26) C. M. Destler, "Agricultural Readjustment and Agrarian Unrest in Illinois, 1880-1896", *Agricultural History*, Vol. 21, No. 2, pp. 104-116. 「イリノイ州内では都市の発展によって、都市近郊農業も一部で発展した。また、イリノイ州内で自立できなかった下層農民の西方への流出は八〇年代後半から九〇年代前半にもみられた。」
- (27) A. G. Bougué, *op. cit.*, p. 284 によると、一八七〇年はブレイリー農民にとっては大動乱の時代であった。

#### b 西北中部——カンザス州など——

カンザス、ネブラスカ、ダコタなど中西部の西北中部への入植が本格化するの(1)は七〇年代に入ってからである。七〇年代にはカンザス、ネブラスカ州への入植も主として東側地域に限定されていたが、八〇年代には鉄道建設の進展もあって入植活動はさらに活発化し、西北中部全域に広がる。

七〇年代の農業不況の影響は西北中部でもきびしかった。穀物価格の低落に加えて旱魃、いなごなどの被害により、連年不作が続き、七〇年代後半はとくにカンザス州の農民にとっては試練の時期だったと言われる。(2) 事実、ネブラスカ、カンザス州などでは抵当信用で農地を購入した農民の多くは、七〇年代に農場を失っている。(3)

しかし、七〇年代末から八〇年代前半には穀物価格が好転し、豊作が続いたこともあって西北中部での農業経営にはわかに活況を帯びるようになった。西北中部での鉄道建設ブームと鉄道会社による活発な入植活動を背景に、入植者数は再び急増する。例えば、カンザス州の人口は八〇〇八五年に九〇万人から一挙に一二〇万人に増大するのである。(4)

第9表 エーカー当たり小麦の  
生産価額

(単位：ドル)

| 年次   | 生産価額  | 年次   | 生産価額  |
|------|-------|------|-------|
| 1875 | 9.91  | 1888 | 10.32 |
| 76   | 10.09 | 89   | 8.98  |
| 77   | 14.65 | 90   | 9.28  |
| 78   | 10.15 | 91   | 12.86 |
| 79   | 15.27 | 92   | 8.35  |
| 80   | 12.48 | 93   | 6.16  |
| 81   | 12.12 | 94   | 6.48  |
| 82   | 12.02 | 95   | 6.69  |
| 83   | 10.52 | 96   | 8.97  |
| 84   | 8.38  | 97   | 10.86 |
| 85   | 8.05  | 98   | 9.92  |
| 86   | 8.54  | 99   | 7.17  |
| 87   | 8.25  | 1900 | 7.16  |

出典：Statistical Abstract, 1902,  
pp. 383-384.である。<sup>(5)</sup>

ところで、こうして開発された西北中部のほとんどの地域では小麦が作付けされ、カンザス、ネブラスカ州の東側地域では七〇年代までの小麦に代わってコーンが生産されるようになったが、いずれにしても小麦、コーンの生産量を急増させ、穀物価格の低下をもたらす原因となっていた。

はやくも小麦の収益性は八三年をピークに低下し始める。エーカー当たりの小麦の生産価額は八〇年代前半までは、平均すると一二～一三ドルを推移していたが、八四～八九年には八八年を除いて八ドル台に下落する。さらに小麦価格が最低を記録する九三～九五年には六ドル台と八〇年代前半の二分の一の水準にまで落ちこむことになった(第九表参照)。

この小麦のエーカー当たり生産額を基準にとると西北中部での平均的な小麦農場の収支は八〇年代後半から九〇

ダコタ州のレッド・バリーで一萬エーカー以上の資本家的経営による大規模な穀物農場(ボナンザ農場)は七六～七七年から形成され始めるが、八〇年代前半にはこのボナンザ農場の前途は極めて明るいかにみえた。例えば、レッド・バリーで七万五〇〇〇エーカーを経営するボナンザ農場の場合、小麦のエーカー当たりの收穫量は二〇ブッシェルで、総ての諸経費を控除してもエーカー当たり五ドルの純益を計上していたの

年代前半には極めて悪化したことになる。代表的な硬質冬小麦地帯であるネブラスカ州クレイ郡を例にとってみよう。<sup>(6)</sup>ここでの農場の平均耕地面積は八〇年には一〇〇エーカー、九〇年には一四〇エーカーであったから全耕地に小麦を作付けしたとしても、八〇年代後半の農業粗収入は八〇〇ドル前後で、純所得は高く見積っても二〇〇ドル前後と、都市の工業労働者の年間所得の半分程度の水準にしか達していない。そして、九〇年代前半には西北中部での多くの小麦農場は、所得を計上できないどころか、赤字を出した計算になった。<sup>(7)</sup>

しかし、こうした数字は当時の西北中部の小麦農民の苦境の事実を半面しか語っていない。というのは比較的、経営規模が大きかった西北中部のカンザス、ネブラスカ州で一九〇〇年になってさえ一〇〇エーカー未満の農場が全体の三〇%、二〇%をそれぞれ占め、全農場の六〇%以上がクレイ郡でみた典型的な小麦農場の経営規模を下回っていたからである。このため大半の農場の場合、その所得額はさきの算出所得額を下回っていたし、さらに当時、西北中部の各州で二〇~三〇%を占めていた小作農の場合、当然、地代分だけ所得額は押し下げられたのである。

しかも八〇年代後半以降、農家経営を圧迫したのは穀物価格の低下による農業所得の減少ばかりではない。フロンティアに特有な凶作が連年西北中部を襲い、この凶作の影響は入植農民にとっては価格低下よりもきびしく作用した。七〇年代後半から八〇年代中頃までは西北中部は乾燥地域にはめずらしく、雨量に恵まれてこれが概して豊作をもたらした。このため、穀物価格が低落し始めても入植は活発に続き、八五~八七年にはとくにカンザス州の西域などでは投機的な土地ブームが現出する。東部からの資金が大量に流入し、競争はむしろ信用の供給者側に生じるほど土地ブームは熱狂化し、このブームに入植者も巻き込まれていった。入植者は将来の地価上昇を見込んできそって抵当信用で農地を購入し、しかも多くの場合過大な抵当を設定することになったのである。<sup>(8)</sup>

第10表 カンザス、ネブラスカ、ダコタ州に  
おける年間小麦生産量

(単位：千ブッシェル)

|      | カンザス   | ネブラスカ  | ダコタ    |
|------|--------|--------|--------|
| 1885 | 11,197 | 19,325 | 27,913 |
| 86   | 14,556 | 17,229 | 30,704 |
| 87   | 7,607  | 16,585 | 52,406 |
| 88   | 15,960 | 14,508 | 38,036 |
| 89   | 28,195 | 29,121 | 40,411 |
| 90   | 54,866 | 18,680 | 29,714 |
| 91   | 51,170 | 18,356 | 記録ナシ   |
| 92   | 70,831 | 15,670 | 31,767 |
| 93   | 23,251 | 10,687 | 20,521 |
| 94   | 28,175 | 17,605 | 記録ナシ   |
| 95   | 22,919 | 14,787 | 29,261 |

出典：Hallie Farmer, "Frontier Populism",  
M. V. H. R., Vol. 10, No. 3, p. 418.

記録されていない(第一〇表参照)。

穀物の価格低下が顕著になるにつれ、不作の被害も甚大になっていったのである。こうした穀物価格の低下と不作の被害とが重なる多くの農民はすぐにも抵当債務の支払い困難に直面し、農場を失うことになった。とくに、土地投機ブームのなかで農民は過大に抵当債務を設定しており、一方、東部の資金はブーム崩壊後に抵当信用から引き上げられ、融資の更新に応じる信用機関が存在しなかっただけに、一層、事態は深刻であった。

カンザス州では八九〜九三年に抵当農場の没収件数は一万件以上に達したが、さらに九五年には抵当信用会社に

しかし、この土地ブームは八七年からの異常ともいえる旱魃の被害によって直ちに崩壊することになった。この旱魃は異常に長期間に及び西北中部の東経八八度以西の乾燥地域では実に八七年から九七年までに降雨が五〇〇ミリに達したのは二年間にすぎなかった。そして、入植後間もなくで、灌漑施設を有していないカンザス、ネブラスカ、ダコタ州の西側地域では旱魃は直ちに大幅な減収をもたらした。八七年にはカンザス州の小麦とコーンの収量ははやくも例年の半分に減少したが、年を経るに従って事態は深刻化した。ネブラスカ州チエネイ郡では九三年まで入植者はほとんど収穫をあげられなかったし、ダコタ州では九一、九四年に小麦の収穫量は

よつて所有されるようになった土地が全面積の七五〇%を占めたカウンティが一五も存在した。農場の抵当流れは州内からの人口流出をまねいた。八七〇九一年にカンザス州からの人口流出は一八万人に達したが、この結果、旱魃の被害がとくにひどかった地域では人口が一〇分の一にまで減少した。ネブラスカ、ダコタ州でも同様な事態がみられた。ネブラスカ州でも一八九〇〜一九〇〇年に三五のカウンティで人口が減少したし、ダコタ州では多くの農民が抵当債務の支払いに年利二〇〜三六%におよぶ動産信用に依存せざるをえなくなった。しかも、穀物の価格低下が続くもとは動産信用も払えなくなり、馬や馬車が抵当流れしたもとで州内から逃亡もできないという悲劇も生じたのである。<sup>(9)</sup>

こうした農場の抵当債務の支払いと並んで、農業不況の深化のなかで農場資産に対する課税も農家経済を大きく圧迫することになった。農場への課税額は当該地域の開発が進み、学校、道路などの公共施設が整備されるに従つて当然、増大していったが、西北中部では鉄道建設費のかんりの部分が地方政府債券(州、カウンティ)で賄われていたため、その分だけ増徴されたのである。カンザス州の地方政府の債務額は八〇〜九〇年に一五〇〇万ドルから四一〇〇万ドルに急増し、州の一人当たりの公的債務額はアメリカのなかでは最大になっており、抵当債務に苦しんでいた農民に追いうちをかけることになったのである。<sup>(10)</sup>

このように、西北中部の諸州で八〇年代後半から九〇年代中頃にかけて農業不況が深化するといつても、それはたんに穀物価格の急落による農場の経営収支の悪化を意味しただけではない。多くの入植者が土地の投機ブームに巻き込まれていたし、また、農地を取得するために抵当信用を受けざるをえないという資金面からの制約がますます存在していた。そして多くの場合、農業経営と農地の取得利益とが結びついて入植の動機となっていたため、ブーム

期には過大に抵当信用に依存することになった。こうした条件のなかで穀物の価格下落と不作との二重の悪影響が重なり、すぐにも抵当債務の返済という制約条件と抵触したが、そのことは直ちに入植農民にとっては農民として存続できるかどうかというきびしい試練を意味したのである。そして、こうした事態は(四)のaでみたように、七〇年代の農業不況のなかで東北中部の農民が直面していたものと、ほぼ同質のものであったといつてよい。

こうして抵当農場を没収された農民は、当然、抵当信用会社に対する非難を強めていった。抵当信用会社に対して「東部金融資本の手先」「海外の金融資本が農民の土地を収奪している」という非難の矛先を集中し、農民同盟(11)ポピュリスト党の運動を組織するのである。それは、西北中部では鉄道の輸送運賃が依然として高水準だったこと、鉄道建設の結果による課税の増徴への反対、さらに鉄道会社の宣伝によって入植しながら悲惨な結果に陥ったことに対する反感から、鉄道会社に対する反対キャンペーンの展開ともなつていった。そして、鉄道会社を支配しているのは東部の金融資本であるとの判断から、抵当信用会社に対する非難の場合と同様に「東部の金融資本」が総ての元凶にあげられるようになったのである。

ところで同じカンザス、ネブラスカ州のなかでも降雨量が比較的多かった東側の三分の一の地域では農業不況の影響はそれほど深刻ではなく、その結果、ポピュリスト運動も高揚しなかった。東側地域では地価が安かった八〇年代以前に入植していた農民が多く、しかも、東北中部でみたのと同様な飼料穀物と家畜飼育を組み合わせた農業経営の多角化が進展しており、穀物価格の下落の影響はすでにそれほどきびしく作用しなかったからである。このため、九〇年までには農場にかけられた抵当債務の残額はわずかになつており、農場を失う者は少なくなつていた。(12)このように同じ西北中部のなかでも入植時期、自然条件によつて農業不況の影響は自ずから異なつていたのである。

第11表 中西部各州における規模別農場数の変化 (1870~1900年)

(単位: %)

|          | ~20<br>エーカー | 20~50 | 50~100 | 100~500 | 500~<br>1,000 | 1,000~ |
|----------|-------------|-------|--------|---------|---------------|--------|
| ① イリノイ州  |             |       |        |         |               |        |
| 1870     | 6.8         | 26.3  | 33.6   | 32.5    | 0.7           | 0.1    |
| 1880     | 5.0         | 18.2  | 29.7   | 45.6    | 1.3           | 0.3    |
| 1890     | 4.6         | 15.9  | 28.6   | 49.7    | 1.0           | 0.2    |
| 1900     | 7.1         | 15.7  | 25.1   | 51.4    | 0.8           | 0.1    |
| ② アイオワ州  |             |       |        |         |               |        |
| 1870     | 8.9         | 29.3  | 35.6   | 25.9    | 0.1           | -      |
| 1880     | 3.0         | 12.7  | 31.6   | 51.3    | 1.2           | 0.2    |
| 1890     | 2.8         | 9.1   | 26.4   | 59.9    | 1.6           | 0.2    |
| 1900     | 4.8         | 9.4   | 21.8   | 62.7    | 1.2           | 0.1    |
| ③ カンザス州  |             |       |        |         |               |        |
| 1880     | 2.0         | 6.9   | 22.4   | 67.7    | 0.8           | 0.2    |
| 1890     | 1.8         | 5.5   | 20.9   | 68.9    | 2.3           | 0.6    |
| 1900     | 3.8         | 7.1   | 13.6   | 63.4    | 5.2           | 2.1    |
| ④ ネブラスカ州 |             |       |        |         |               |        |
| 1880     | 1.8         | 5.2   | 26.3   | 65.5    | 1.1           | 0.2    |
| 1890     | 0.9         | 2.7   | 17.5   | 76.4    | 2.0           | 0.5    |
| 1900     | 3.4         | 4.3   | 14.8   | 71.3    | 5.0           | 2.0    |

出典: 12th Census of the U. S., Vol. 5, pp. 688-691 より算出.

注. 拙稿(一) (第28巻第2号) 第28表再掲.

次に、こうした農業不況のなかでどのような農場の階層分化が進んだかを簡単にみておこう。すでに、拙稿(一) (第二八巻第二号所収) の二の(三)で言及しておいたが、カンザス、ネブラスカのいずれの州でも八〇~九〇年には農場全体に占める一〇〇エーカー以上層の構成比が増大し、八〇年代には全体として農場の規模拡大が進行していた。ところが、九〇~一九〇〇年には一〇〇~五〇〇エーカー規模の農場の構成比は急減している。かわって、いずれの州でも五〇エーカー以下の零細農場と五〇〇エーカー以上の大規模農場の構成比が一〇%以上も増加しているのが特徴である (第一一表参照)。

農民層の両極分解が進行しており、イリノイ、アイオワ州でみられた農場の階

層分化と対照的な動きである。八〇年代末から九〇年代中頃までの穀物価格の急落と不作の頻発のなかでは、一〇〇〇五〇〇エーカーの中規模農場の経営基盤が弱まり、農地の一部を喪失する農場も続出し、他方で、この機会にこうした農地を集中して五〇〇エーカー以上の階層に上昇した農場も存在したためである。

こうした農場の両極分解と並んで八〇〇一九〇〇年にカンザス、ネブラスカ州では小作農の比率が一六%から三五%、一八%から二七%へとそれぞれ急伸している。一九〇〇年における両州での小作農の比率は、いまだイリノイ州などと比べると低かったものの、八〇年以降の伸び率は東北中部諸州に比べてはるかに高くなっている。もちろん、こうした小作農の増大はこの地域がまだ入植の過程で、資金不足の入植者はまず小作農として出発せざるをえなかったという事情に一部はよっている。しかし、それ以上に重要だったのは、八〇年代後半から九〇年代中頃にかけて自作農が没落し、この結果、農場の抵当流れの増大とその配分の過程で小作農が生み出されたことである。没収した農地を大量に抱えた抵当信用会社は、ブーム崩壊後の不況期のなかで農地が売れないために、これら(13)を小作地として利用したのである。さらに、不況のなかで多くの穀作経営の資本家的農場（ボナンザ農場）が解体したが、その過程でも小作農が生み出されて(14)いる。

この意味で、この時期に西北中部で進行する小作農の増加現象は、東北中部での中農標準化にともなう自小作前進型のものとは異なり、農場層の両極分化に付随する動きだったといえる。このように八〇年代後半から九〇年代前半の時期は、農場の階層分化の動きに具体的に示されるように西北中部の入植農民にとってはきびしい試練の時期に相当していた。

しかし、この冬の時代に西北中部では農業内部での調整が最も進むことになる。すでにのべたように、家畜の導

第12表 小麦のエーカー当たり生産コスト  
(いずれもミネソタ州におけるもの)  
(単位：エーカー当たり、ドル)

|     | ④ 1879年 | ⑤ 1890~1900年<br>の年間平均 |
|-----|---------|-----------------------|
| 耕 耘 | 1.55    | 1.15                  |
| 収 穫 | 2.04    | 1.90                  |
| 脱 穀 | 1.27    | 0.60                  |
| 種 代 | 1.50    | 0.75                  |
| その他 | 3.60    | 2.03                  |
| 合 計 | 9.96    | 6.43                  |

出典：④は Finlay Dun, *op. cit.*, p. 305.

⑤は *Report of the Industrial Commission*, 1900, Vol. 19, p. 707.

注 1. ④の場合はボナンザ農場における小麦の生産コストで、おのおの冬の農作業ごとの労賃を含んでいる。

2. その他には、農業機械への償却費、税金、輸送費などが含まれる。

入による農業経営の多角化はカンザス、ネブラスカ州の東側地域では八〇年代前半からみられ、コーン・ベルトに組み入れられていたが、家畜や乳牛の飼育頭数は八〇年代には州全域で増大する。例えば、カンザス、ネブラスカ州の農場における保有家畜価額は八〇~九〇年にそれぞれ二倍に増大し、穀物の単作経営に対する反省がみられた。<sup>(15)</sup>従来、典型的な小麦単作地帯とみられたダコタ州でも九〇年代前半には経営の多角化が進み、普通的小麦農場でも小麦以外にコーン、オート麦などの飼料穀物が作付けされて数頭の乳牛および豚や肉牛が飼育され、経営基盤の拡大が図られるようになる。<sup>(16)</sup>

また、旱魃による被害が集中した東径八八度以西の地域では井戸の掘削、溜池作りなどの灌漑施設の普及が図られ、雨量不足の対策として休閑地の利用や輪作も活用されるようになる。<sup>(17)</sup>

さらに小麦の単作経営でも経営規模の拡大を図りながら農業機械の効率的な利用による農業生産性の上昇によって、農業不況への対応が図られた。ボナンザ農場が解体するのも資金水準が高いアメリカで多数の雇用労働者に依存する資本家的な農業経営が、家族労作的な農業経営に比べてコスト面で割高にいったばかりでなく、農業の効率という点でも劣っていたからである。第一二表によると九〇年代のエーカー当たりの小麦の生産費は四

〇%以上低下しているが、とくに耕耘、脱穀にともなう諸経費の軽減が著しい。八〇年代から穀作農場では四頭引き、六頭引きの馬力を利用した耕耘、播種、刈取りなど各種の大型農業機械の導入が盛んになるが、こうした農業機械は時期を追うにしたがって改良され、大型化した。そして、農業機械の導入に成功した農場は家族労作的な農業経営のもとで作業効率を高め、経営規模も拡大させて穀物価格の低落に対応していったのである。

このように八〇年代後半から九〇年代中頃までの農業不況期には、西北中部では多くの入植農民は零落し、その地から流出したり、あるいは小作農、農業労働者に転落していった。しかし、同時にこの時期には家畜の導入による農業経営の多角化や、かんがい施設の普及や輪作の活用による早魃対策が進展し、さらに大型農業機械の導入による規模拡大も図られ、七〇年代の東北中部の場合と同様に農業内部での調整が始まる契機になっていたのである。

しかし、一九世紀末の農業不況期のなかで開始された西北中部における農業経営の多角化、農業経営の機械化、集約的な農地と労働力の利用など、家族農場を基礎とし、そのうえに機械化農業と集約的に農地利用を組み合わせた農業経営が本格的に発展するのは、二〇世紀初頭から第一次大戦までの、いわゆるアメリカ農業の黄金時代に入ってからであった。九七年上半期までつづいたアメリカの不況は、農産物輸出の急増と工業製品輸出の増加を契機として九七年なかばから好況に転じ、以後第一次大戦まで一九〇七年の恐慌前後の一時期を除けば、アメリカ経済は好況を享受することになった。<sup>(18)</sup>このような一般産業界の好況により他面で、農産物の国内市場が拡大し、一九世紀後半に長期的な価格低下を経験してきた農産物もまた急激な価格上昇をみることになった。そして、この農業好況の過程で農場規模の拡大と農業経営の機械化が一層進むことになった。<sup>(19)</sup>それは農業不況期のなかで進展した家族労作的な農場経営を基礎に置くものであり、一部の論者が主張するようなアメリカ型の農業の資本主義化の方向で

はなかった。<sup>(20)</sup>

このように、西北中部でも一九世紀末の農業不況期を通して、世界有数の生産力を誇る家族農場をベースにした穀作農業が確立されることになったのである。

注(1) カンザス、ネブラスカ州などで人口が急増し始めるのは一八七〇年代になってからで、八〇年代まで人口増は顕著である (D. B. Dodd & W. S. Dodd, *op. cit.*, pp. 14-15, 30-31)。

(2) Finlay Dun, *American Farming and Food*, Longmans, Green and Co., 1881, p. 351. 同書は著者が一八七九年にアメリカ各地の農場を訪問して聞き取り調査した報告書で、当時のアメリカでの農場経営の様子を知るには便利である。

(3) Allan G. Bouque, *Money at Interest*, University of Nebraska Press, 1955, p. 57.

(4) Raymond C. Miller, "The Background of Populism in Kansas", *The Mississippi Valley Historical Review*, Vol. 11, No. 4, 1925, p. 470.

(5) Finlay Dun, *op. cit.*, pp. 197-220. ハン・リバー・ベレーに於ける初期のボナンザ農場の経営の様子について、Harold E. Briggs, "Early Bonanza Farming in the Red River Valley of the North", *Agricultural History*, Vol. 6, No. 1, pp. 26-37. これによると、一八八〇年で農地面積が一〇〇〇エーカー以上を上回る小麦農場は、レッド・リヴァーに八二農場存在し、なかには五万五〇〇〇エーカーの農場も存在した。ただ、一般にボナンザ農場については、その収益性が過大に評価される傾向があったといわれる。

(6) このネブラスカ州クレー郡の農場は、G. F. Warren, *Farm Management*, The Macmillan Co., 1913, pp. 282-283 で典型的な小麦生産地帯の平均農場として取り上げられている。ここでは、実際には輪作も導入されていたから、利用する耕地面積はここで算出した場合よりかなり小さかったはずである。ただ、クレー郡ではコーンの生産と家畜飼育を組み合わせた複合経営も部分的には展開されていたから、この面からの粗収入もあった。また、小麦単作地帯の性格がより強いダコタ州では耕地の三分の一は土壌保全上、休耕地とされていたから農場の粗収入は本文の計算よりも少なかったはずである。

(7) 当時の小麦の生産コストは、地域によって差があるものの議会での農民の証言によると、九三〜九五年にはエーカー当

たり五〜六ドル前後であった (U.S. Industrial Commission, *Report of the Industrial Commission*, Vol. 10, CCXV)。  
また、九三年の農務省のダコタ、ネブラスカ、サウス・ダコタ州での抽出調査によると「エーカー当たり八・五〇〜九・三〇ドル」になっている (Hallie Farmer, "The Economic Background of Frontier Populism", *The Mississippi Valley Historical Review*, Vol. 10, No. 4, p. 419)。<sup>1)</sup>「エーカー」当たりの生産コストを六ドル前後と見積つて農場所得を算出した。なお、一八九〇〜一九〇〇年の製造工業労働者の平均年所得は三七〇〜四三〇ドルを推移してゐる (Albert Lee, *Real Wages in Manufacturing 1890-1914*, Princeton University Press, 1961, p. 33)。<sup>2)</sup>

(8) この西北中部、とくにカンザス州西域における土地ブームの過熱ぶりをいふのは、Hallie Farmer, *op. cit.*, pp. 410-416, Raymond C. Miller, *op. cit.*, pp. 470-477 など参照。それによると、この土地ブームは農村部も巻き込んだが、とくに西北部の大都市での過熱ぶりはすさまじいかりだった。例えば、人口三万二〇〇〇人ほどのウィチタの町で八七年の一週間に不動産取引額は二五〇万ドル以上に達した。また、農村部でも地域によっては地価がエーカー当たり二〇〇ドルまで騰貴した。

(9) カンザス州内の各地域での人口流出の様子、および、ダコタ州などで農民が農業機械や、馬車などを担保に動産信用に依存せざるをえなくなったことについては、Hallie Farmer, *op. cit.*, pp. 420-422。商業銀行による不動産貸付が禁じられていた当時の中西部で、農民が資金を得る道は一般に農場を抵当に入れて抵当信用会社から融資を受けることだった。そして、この抵当融資資金は農場購入のためばかりではなく、経営資金としても利用されていた。しかし、抵当信用が得られなくなると高利子率の動産信用に依存せざるをえなかったのである。

(10) この点については、R. C. Miller, *op. cit.*, p. 478。地方政府の主要な課税対象は、農地および農場施設であったが、全国レベルでみると一八九〇年代の土地に対する課税額はエーカー当たり一三セントと割合、低くなっている。しかし、アイオワ州のマスカタイン郡の場合、八〇年代後半から九〇年代前半にかけてのエーカー当たりの固定資産税額は二六・二九セント (Allan G. Bouque, *From Prairie to Corn Belt*, p. 189) である。またイリノイ州マクリン郡の場合には、六九年にエーカー当たり五八セントになっていた (M. G. Bouque, *op. cit.*, p. 108)。<sup>3)</sup>排水事業を地域で行う場合にも組織した組合を通じて強制的に税を徴収したので、実際の固定資産税は相当、高かったものとみられる。

(11) このように農民の抵当信用会社に対する批判が強まったが、この抵当信用会社が中西部の入植活動のなかで果たした役

割を分析したものに前掲の Allan G. Bouque, *Money at Interest* の労作がある。同書のなかで、著者は抵当信用会社の存在が当時におけるフロンティア農民の苦境の原因だったという、それまでの通説を実証的に批判し、むしろ入植地で信用機構が備わっていない当時において、資金供給者としてその役割を積極的に評価している。そして、「中西部の入植は、政府が土地を提供し、入植者が労苦を提供し、抵当信用会社が東部の投資家の資金を中西部に流すチャンネルの役割を果たし、その三者の機能によって進んだ」(同書、一四三頁)としている。こうした著者の主張はその綿密な実証分析によって裏付けられているようにみえる。

- (21) R. C. Miller, *op. cit.*, pp. 480ff. なお、カンザス州の東側三分の一地域は、かつての北軍の従軍兵士が多く入植しており、政治的には共和党の砦となっていた。この意味でも農民による第三政党運動はここでは、高揚しなかった。

- (13) 例えば、南ダコタ州の北部地域の場合、その農地の三分の二は抵当信用会社の所有に帰し、その過程で自作農の多くは小作農になっている。また、抵当信用会社は没収した農地を再び市場価格で売却したので、没収された農地を再び買い戻す農民も、もちろん存在した (U. S. Industrial Commission, *Report of the Industrial Commission*, Vol. 10, XCIV)。

- (14) ボナンザ農場の多くは崩壊し、借地農に分解されるが、ボナンザ農場経営の歴史的性格とその崩壊の原因についての邦文論文として、鈴木圭介「一九世紀末アメリカにおける巨大農業経営の歴史的性格」(『社会科学の基本問題』上巻、東京大学社会科学研究所、昭和三八年所収)がある。鈴木論文ではボナンザ農場の崩壊の原因として、土地投機機存在を背景にした「投機性」と肥沃な処女地にくりかえし小麦単作を行った「原始的」略奪的な「性格をあげている。たしかに、ボナンザ農場は投機的な性格を持ちその農業経営も、家族農場の集約的な農業経営に比べれば、農地利用、労働力編成のいずれの点でも粗放的であり、この点では鈴木論文の指摘は正しい。ただし、鈴木氏の場合、ボナンザ農場の解体のうえに、本来の資本主義的な農業経営が発達するという結論に達しており、これは明らかに事実誤認である。本来、独占資本主義段階になると農産物価格のシェール現象がみられ、農業部面では資本家的な経営が成立しにくくなるが、労賃水準が高かったアメリカでは、こうした事情が一層あてはまる。西北部でも粗放的な資本家的経営であるボナンザ農場の解体のあとに発達するのは、本論で展開したように集約的な農業経営を行う家族農場であった。

- (15) D. B. Dodd & W. S. Dodd, *op. cit.*, pp. 16-17, 30-31.

- (16) U.S. Industrial Commission, *Report of the Industrial Commission*, Vol. 10, p. 851.
- (17) 旱魃による被害とそれに対する農民の対応をめぐって Herbert S. Schell, "Drought and Agriculture in Eastern South Dakota During the Eighteen Nineties", *Agricultural History*, Vol. 5, No. 5, 1931, pp. 162-177, Herbert S. Schell, "Readjustment Problem in South Dakota", *Agricultural History*, Vol. 14, No. 2, 1940, pp. 65-73.
- (18) 一八九七年のアメリカ国内における小麦の豊作が、ヨーロッパおよびロシア、オーストラリアの不作のなかで生じた結果、小麦の大量の輸出を可能にしアメリカへの金流入をもたらした。そのことが、中西部農民の所得増大と密接にアメリカの景気回復のきっかけになった点に注目せよ G. J. White, "The Economic Recovery and the Wheat Crop of 1897", *Agricultural History*, Vol. 13, 1939, pp. 13-22. また、鉄鋼業でも一八九三年の恐慌以降の過程で進展した鉄鋼製品の価格下落により、一八九七年より輸出量の増加がみられ、国内需要も増大するようになった (Clark, *History of Manufactures in the U.S.*, Vol. 3, p. 97)。
- (19) 例えば、イリノイ州における一農場当たりの平均農地面積、農場資産額は一九〇〇年から一九一〇年に、一二四・二エーカーから一二九・一エーカーへ、六六八四ドルから一万三九八六ドルへとそれぞれ増大している。また、カンザス州でも同期間に農場資産額は三七一八ドルから九七七〇ドルに急増している (D. B. Dodd & W. S. Dodd, *op. cit.*, pp. 4, 5, 17)。
- (20) 例えば、前掲鈴木論文、九三頁。

# c 中西部における農業不況の特質

すでに a, b で東北中部および西北中部に分けて、それぞれの地域における農業不況の進展の様子を考察してきた。以上の考察をふまえて一九世紀後半の中西部における農業不況の特質を要約しておこう。

南北戦争後に本格的な入植が進み、一大穀倉、畜産農業地帯として形成、発展するアメリカの中西部は、肥沃なプレーリーのうえにヨーロッパ市場向けに大量の穀物を産出した。このため、ヨーロッパでの農業不況を惹き起

す元凶となっていながら、同時にその過程で中西部の農民自身も世界的な穀物価格の低下のはね返りを受ける受難者となっていた。

しかし、穀物価格の低落の影響は、中西部の全域をとってみると、地域によって一様ではなかった。それは中西部の各地によって入植の時期が異なり、農業地としての発達程度、各農場の経営内容としての基盤に大きな差異が存在したからである。

すでにみたように、入植の時期が早かった東北中部では、七〇年代の農業不況の影響が深刻であり、農場の階層分化と農業経営の多角化がこの時期に集中的に進行した。その結果、八〇年代後半から九〇年代前半の穀物価格が最低水準を記録する時期には、すでに多くの農場の経営基盤も安定化し、家畜農業の比重が高かったこともあって、穀物価格の下落の影響は比較的緩やかになっていた。

ところが、七〇年代以降に本格的な入植活動が始まる西北中部では、八〇年代にはいまだ小麦単作の農場が多く、資金的裏付けもないもとで農業経営も粗放的であつた。しかも農地の取得利益をまず課題にし、農場経営を二次的に考えることも多かつたため、最も安易な穀物の単作経営に依存しがちだった。すなわち、フロンティア的な農業経営の域を脱していなかったのである。このため、穀物価格の急落とフロンティア農業に固有の不作とが重なると、農業不況は深刻な様相を呈し、そのなかで始めて農業経営の改善が模索されることになった。概括的にいうと、東北中部の場合では七〇年代の農業不況を経てフロンティア的な農業経営の域を脱するのに対して、西北中部の場合には一五〜二〇年のタイム・ラグをとまって同じ過程がくり返されることになったのである。

このように中西部における農業不況の様相といっても、入植の時期や地理的・気象的な自然条件に規定された農

業發達の程度によつて当然のことながら大いに異なつていた。それは当該地での農業發達の程度によつて個別農場レベルでの農地保有のあり方、農業經營の蓄積基盤に大きな差異が存在したからである。そして、中西部における農業不況の様相はフロンティア的な農場經營のあり方によつて大きく増幅されたが、同時に農業不況の深化はフロンティア農業の克服の契機となり、この過程で粗放的な農業經營から集約的な農業經營へ、現金穀物の單作經營あるいは資本家的な放牧形式の牧畜經營から、畜産と穀作を組み合わせた複合的な農業經營へと転換し、現在まで続く中西部の農業經營の基礎が形成されたのである。

ところで中西部におけるフロンティア的な農場經營はどのような特徴を有し、それがどの点で農業不況を深化させる原因となつていたのであろうか。

まず第一に、フロンティアにおける農業經營の可否はすでに述べたように農地の取得条件と密接に結びついていた。中西部への入植は一般に始めから土地の占有あるいは先行的な買い占めによる利得を目指した投機的性格を強く持つており、それは農場經營のあり方にも多分に影響を与えていた。すでに、六〇年代頃までのイリノイ州などを中心とした東北中部での大規模な資本家的な牧畜經營<sup>(1)</sup>、さらに八〇年代のダコタ州レッド・リヴァーにおける小麦作のボナンザ農場にしても、一方では農地の買い占めによる土地利得を目的にしながら、農場經營面では市場条件によつて極めて左右されやすい投機的な性格を有していた。このため、これらの資本家的な大農場が、その粗放的・投機的な經營内容ゆえに行き詰まると、農場を分割して売却されるか、小作農場として貸し出されるかいずれかの方策がとられ、その多くは、より集約的な家族農場へ転化されることになった。さらに、こうした大農場以外に、多数を占めた小農場を保有する入植農民の場合も、その多くは農地取得の必要上、資金面では、絶えず窮迫状

態に置かれていた。このため、彼らは現金取得を目指して市場向け作物＝小麦に生産を特化することになりがちだった。しかし、輸出作目ゆえに価格の変動幅が大きく、しかも新開地のもので反収の変動も激しかった小麦の単作経営は農業経営としては極めてリスクが大きかった。農業経営の基盤がととのわないままでの小麦の連作は、必要以上に農場経営を市場動向に依存させ、農業経営を投機的にさせたが、それは同時に農地の取得をめぐる入植農民の債務状態によっても規定されていたのである。

ところで、フロンティアで農地を取得し投機的な農場経営から脱却して、より着実な農場経営を定着させ、発展させるためには、本来の農作業以外に、農地の改良、排水施設（または、灌漑施設）の整備、農場の柵の設置などに多大の労働投下を必要とした。そして、これらの農地の改良に必要な労働を投下できるか否かが、農業経営の基盤を安定化させ、経営の規模拡大をはかれるかどうかの鍵となっていた。改良農地(improved lands)の地価が非改良地(unimproved lands)の地価の三～五倍にもなっていたので、資産保有を拡充する点からも農地の改良は、入植農民にとっては必須の課題になっていた。<sup>(2)</sup> 入植の時期が比較的早い、多額の資金を有していた者は立地条件の良い農地を所有し、資金的な余裕もあったので雇用農業労働者に依存しながら農地の改良をはかることもできたし、所有する一部の農場を農地の改良を目的に小作に出すことも可能であった。しかし、賃金水準の高かった当時の中西部では、入植まもない農民にとって、雇用労働力に依存して農地の改良を進めることは多くの場合資金的に困難であった。このため、家族のなかから農地の改良に従事できる労働力を捻出できるかどうか、すなわち家族の構成員のあり方がフロンティアでの農業経営の動向にとって大きな意義を有していた。<sup>(3)</sup>

同時に、どのような経済環境のもとで入植したかという入植の時期も重要な意味を持っていた。東北中部の場合、

五〇年代から六〇年代初頭に入植した農民は六〇年代の農業好況のなかで蓄積を進め、家畜も飼育し、農業経営も安定化しており、七〇年代の農業不況にも容易に耐えることが出来た。<sup>(4)</sup>むしろ、農業不況のなかで地価が停滞し、担当流れ農場が増大するなかでは、経営規模を拡大する絶好の機会に恵まれたのである。これと対照的に、六〇年代後半の高い地価水準のもとで、担当信用を受けて農地を購入した入植農民は、すぐ後に続く七〇年代の農業不況のなかで呻吟し、一部の農民は他所へ流出せざるをえなかったことは想像にかたくない。そして、同様の事態はタイム・ラグをもって西北中部でも繰り返されることになる。

このため、入植時期、入植の際の所有資金額、家族構成のあり方などという入植時の初期条件の差異が、その後の農業経営の動向を左右する大きな要因となっていたのがフロンティア的農業経営の第二の特徴である。そして、こうした条件の差異が個別農場レベルでの農業不況の受けとめ方、その結果としての農場の階層分化のあり方を規定していたのである。

第三の特徴としては、以上の二点とも密接に関連しているが、農業不況の深化は農場の負債問題と農場の喪失を容易に発生させやすかったことである。すでにみたように信用機構が整備していない中西部のフロンティアでは、資金不足のなかで農地の取得、農業経営を図る入植農民は農場を抵当に入れて信用を確保した。入植農民の地域間移動が頻繁で、資産としての農地の取引が活発に行われる中西部では、こうした農場抵当信用は入植農民への格好の信用供与方式であった。というのは、担当信用会社にしても債務未払いの結果として入手した担当農場は、新しい入植農民に容易に転買できたからである。ところが粗放的、投機的な農業経営をとり過大な信用供与を受けている一部農民にとっては、農産物価格の低落が続き農業経営が行き詰まると、担当債務の返済問題がすぐにも発生す

ることになった。もちろん、この農場の負債問題の基本的な原因はフロンティアにおける農場の経営基盤の脆弱性によっていたが、同時に農地の持ち手転換が頻繁に生ずるフロンティアにおける入植期には農民も抵当信用に容易に依存し、また、信用機関も地価の上昇を見込んで過大に信用を供与するという信用面の投機的な構造が農場の負債問題の発生をより頻繁なものにしていたのである。

このように一九世紀後半の中西部における農業不況は、それ自身が生み出した世界的な農産物価格の低落現象を基底として進行しながらも、フロンティアに固有な農地の取得様式と信用供与方式および、フロンティア農業に固有な粗放的、投機的な農業経営、これらが一緒になって生み出した農場の負債問題の発生に特徴づけられていたといえよう。

ところで、(ロ)のaのイリノイ州の場合でみたように東北中部でも七〇年代の農業不況のなかでは農場の負債問題が発生し、多くの抵当農場の没収がみられた。ただし、この時期には負債農民はミシシッピ河西域に流出、移住することによって対処することが可能だった。すなわち、西北中部の存在が農場の負債問題が社会問題に転化するこゝとに対する安全弁の役割を果たしていたのである。ところが八〇年代後半から九〇年代前半における農業不況の結果としての西北中部での農場の負債問題の発生に際しては、すでに負債農民が流出すべきフロンティアは何処にも存在しなかった。こうした状況下では西北中部における農場の負債問題は、農民としてのレーズン・デーテルの問題になったが故に、社会・政治的問題に発展せざるをえなかったのである。

ここまでみてくれば、七〇年代前半に東北中部でみられたグレンジ運動が鉄道の輸送問題との関係では政治運動の性格を強く有しながら、総じて農産物の協同出荷、日常用品の協同購入などの流通機構の問題に収斂される傾向

が強かったのに対し、八〇年代末から九〇年代初頭にかけてカンザス、ネブラスカ、ダコタ州などの西北中部では、農民の運動はより急進的な政治運動、ポピュリスト運動の形をとって高揚し、通貨増発の要求に収斂していった背景が明らかになろう。

注(1) 六〇年代、とくに南北戦争期には、こうした牧畜業者は莫大な利得をあげたという (Sod, *op. cit.*, pp. 57ff)。

(2) 例えば、イリノイ州の場合一八七〇年代後半には、農地の立地条件、改良の程度によってエーカー当たり五ドルから五〇ドルまでの幅が存在した (Sod, *ibid.*, p. 128)。

(3) 労働力として利用できる息子を有する農場では、その労働力を最大限に効率的に利用して規模拡大に努めたし、また農業労働者として他農場へ働き出し、農地購入のための資金を稼得した (Allan G. Bougue, *From Prairie to Corn Belt*, p. 185)。

(4) コーン・ベルトの中心州に発展するアイオワ州の場合でも、南部地域では七〇年代までにすでに畜産農業が進展して、たゞで、七〇年代には逆に農業発展の時期に相当したとどう (Mildred Throne, "Southern Iowa Agriculture 1833-1890", in *Agricultural History*, Vol. 23, p. 129)。

## 五 総 括

拙稿(三)(第三〇巻第四号)の農民運動の展開ですでに考察したように、南北戦争後、世紀末までの中西部における農民運動の主要課題は、高額な鉄道輸送運賃を中心として、農産物の出荷・販売および日常用品の購買の流通過程にともなう中間経費を如何に削減するかという問題、および農産物の価格下落とそれに付随して生じた農場の負債問題に如何に対応していくかという問題、との二つであった。この場合、農民運動の中心地域は七〇年代前半のグレンジ運動の場合には東北中部の諸州とアイオワ、ミネソタ州であった。ところが、八〇年代後半から九〇年代

にかけての農民同盟Ⅱポピュリズム運動においては、中心地は西北中部のカンザス、ネブラスカ、ダコタ地域であり、運動課題の重点も時期を追うに従って次第に鉄道問題から貨幣増発の通貨問題に移行していったのであった。そして、これらの運動は一時的には急進的な政治運動の形態をとりながらも、九〇年代後半になるといずれも急速に沈滞していったのはすでにみたとおりである。

こうした運動の地域移動および運動の性格の変質が何故に生じたのかは、前稿(三)と本稿との分析によってすでに明らかであろう。四の(三)の小括で展開したように、七〇年代から八〇年代前半にかけて東北中部で鉄道輸送運賃、穀物取引に際しての商業費用が異常に高かったのは、東北中部において新たに作り出された農業が、資本主義的商品経済に包摂される過程で、農場から中央市場までの輸送網が整備され、また穀物取引の流通・出荷機構が形成、確立をみるまでの過渡期の現象であった。

鉄道建設の初期の段階の輸送運賃は、鉄道レール等の材料費が高かったこと、輸送量が少なかったことにより単位輸送量当たりのコストが高かったこと、鉄道会社自身が過大資本化されていたことなどが重なって、輸送運賃を割高にしていたが、さらに、一鉄道会社による輸送業務の地域独占が非競争地点の鉄道輸送運賃を一層引き上げることを可能にしていた。また、穀物の取引費用も地方市場では中央市場から独立した穀物商人によって小規模に行われたこと、中央市場ではターミナル・エレベーターを所有する倉庫業者の独占的な力が強かったことなどによって鉄道の輸送運賃と同様に割高になっていた。

東北中部の農民は市場向け作目Ⅱ小麦への依存度が七〇年代にはまだ強かっただけに、鉄道輸送運賃、取引コストに対する関心が一層強かったのである。

しかし、高率な輸送運賃は鉄道網が拡充、整備され、その結果、鉄道間の輸送競争が激化し鉄道による地域独占が破られると、当然、是正されることになった。また、穀物取引に要する商業費用部分も、鉄道建設の一結果である中央市場間の穀物取引をめぐる競争の激化のなかで、大穀物商人による穀物取引業の集中化と、地方市場から中央市場までの一貫的な穀物取引機構が発達するにつれて、急速に低下していった。

しかし、東北中部における七〇年代後半から八〇年代にかけての鉄道輸送運賃および穀物取引費用の下落の動きは、そのまま西北中部地域にはあてはまりはしなかった。西北中部では鉄道建設は八〇年代に入ってから本格的に進展するのであり、八〇年代の鉄道による穀物輸送事情は、七〇年代の東北中部の場合と類似していた。

北部農民同盟とポピュリスト党の運動の中心課題の一つが、鉄道の公有化要求であったことは、ここにその根拠を有していたのである。

しかし、こうした西北中部における鉄道の輸送事情も東北中部の場合と同じ要因により九〇年代中頃までには大いに是正されることになった。また、穀物の取引機構も整備され、農民自身による穀物の協同出荷やエレベーターの建設運動も対抗要因となって、穀物の取引費用も下落した。この結果、九〇年代末までに西北中部の一部の地域を除き、中央市場と農場との農産物の販売価格差は、それ以降、二〇世紀に入ってと同じ水準にまで下落することになり、一九世紀後半の中西部における農民運動の一つの中心課題が解決されることになったのである。

しかし、この鉄道運賃の下落の動きとあい平行して、八〇年代後半以降、農民運動のもう一つの中心課題であった「銀問題」、すなわち、七〇年代後半のグリーン・バック運動を継承する通貨の増発要求運動が形をかえて、とくに西北中部で激化し、当時の政府の金本位政策に対する中心的な反対運動を形成することになった。七〇年代後

半にみられたグリーン・バックの増発要求運動は八〇年代前半の農業の好況化とともに消滅しさることになったが、農産物の価格下落を流通通貨量の増発によって解決しようという思想は、八〇年代後半以降に農業不況が深化するなかで再び強まったのである。

ところで、一九世紀後半のアメリカにおける農業不況は、アメリカからヨーロッパ市場への安価な大量の穀物輸出が直接的な原因となったヨーロッパ農業の長期不況が、アメリカにはねかえって生じたものである。とくに、八〇年代後半以降、インド、ロシア、オーストラリアからのヨーロッパ市場への小麦輸出が急激に増加し、世紀末まで穀物価格の急落をともなう世界的な農業不況が生じたのであるが、八〇年代後半以降のアメリカの農業不況も、こうした世界的な農業不況の一環として生じたものであった。とくに、この八〇年代後半以降の小麦価格の急落は、この時期には入植まもなくで、フロンティア的な農場経営が支配的だった西北中部の小麦地域に強い打撃を与えた。それは、粗放的な経営のもとで頻発した不作によって加重され、抵当に入っていた多くの農場が没収され、小作農が一時的に急増する一方で、多くの農場にとって、農業経営の存続自体が問題になったからである。

八〇年代後半から九〇年代前半にかけて銀の自由鑄造<sup>II</sup>通貨の増発要求が農民運動の中心課題になるのは、フロンティアに特有な資金不足の問題もあったが、こうした穀物価格の急落と、その結果としての農民の負債問題<sup>II</sup>農地の没収問題を背景にしていたのである。

それ故、穀物価格が一層下落し、負債問題が深刻化するとともに、山岳地帯の銀産出州の思惑もからんで、ポピュリスト党の運動は銀問題に集中することになったのである。

しかし、八〇年代後半から九〇年代にかけての農民同盟<sup>II</sup>ポピュリスト党の運動は、同じ中西部においても西北

中部のカンザス、ネブラスカ、ダコタ、ミネソタの諸州に限定されており、七〇年代のグレンジ運動の中心舞台であった東北中部とアイオワ州では、ついに運動の進展をみなかった。東北中部およびアイオワ州などでは七〇年代の農業不況の深化のなかでモノカルチュア的な穀物農業から家畜飼育を組み合わせた複合経営および酪農業の導入がいちはやく進んでおり、農業経営の基盤は安定化しつつあった。さらに、八〇年代後半の全般的な農産物価格の低落のなかでも、肉類、酪農製品の価格低下は、その産出量の増大にもかかわらず、穀物に比べるとはるかに緩慢だった。一九世紀後半には消費構造の変質のなかで、肉類、酪農製品に対する需要が強まりつつあったためである。このため、東北中部では八〇年代後半以降の穀物価格の影響は、西北中部の小麦生産地域に比べるとはるかに弱かったのである。さらに、東北中部の東端に位置し、工業地域を州内に有していたオハイオ、ウィスコンシン、ミシガン州などでは、家畜と穀物を組み合わせた複合経営、酪農経営以外に、果樹、園芸、蔬菜、家禽などの都市近郊的な農業経営が一部にすでに展開されており、ここでも西北中部の小麦生産地域とは農業不況の発現の仕方は、当然、異なっていたのである。

一八八〇年代から九〇年代にかけての北部農民同盟を中心とした中西部における農民運動の中心舞台が、七〇年代におけるグレンジ運動の場合と異なり、西北部の小麦生産地域であったのは、本稿の四でみたようにこのように八〇年代後半以降の農業不況の性格が中西部のなかでも地域に応じて異なったことに、その原因を求めることができる。

ところで、二の三(第二八巻第二号)で考察したように、中西部はこの当時から現在まで通して、アメリカのなかでもっとも農民的な地域であり、そこでの農民の多くは小農層に属していた。一九世紀後半の中西部においては、

政治的には本来もつとも保守的な性格を有しているといわれるこの小農層が既存の政党支配に反対して、革新的な政治運動の旗手となっていた。そして、折からのアメリカ資本主義の金融資本の形成期において、こうした小農層の農民自身が「独占と金融資本」に反対という政治スローガンを強く主張していたのである。このスローガンを主張し、農民が急進主義的な運動の旗手になりえた背景は何であつたらうか。

まず、中西部の小農民は、とくにその初期においては輸作出目に依拠し、農産物の出荷・輸送を通して鉄道輸送に依存する度合がとくに強かつた。このため、鉄道会社の輸送業務独占による流通過程での中間搾取こそ、当時の中西部農民にとってはもつとも明白な「独占形態」だったのである。さらに、鉄道会社が広大な土地を所有していたことも鉄道会社に対する反感を強めたが、それは同時に鉄道を金融的に支配している東部の「金融資本」に対する反感と同義となつた。さらに、中西部の農民に対する信用融資活動はもっぱら抵当信用会社が引き受けていた。そして、この抵当信用会社の資金は主として東部の投資家層に拠つていた。<sup>(1)</sup>中西部の農民は資金面から農地の取得と農業経営を東部の投資家層に依存せざるをえなかつたのであるが、農業不況のなかで農場の負債問題が発生し、抵当信用会社によって農場を没収されると、中西部農民は、東部の金融資本によって農民の土地を収奪されたと考えられるようになった。この点からも、農本主義的な発想もあつて農民は「独占と金融資本」に反対というスローガンを抵抗なく受け入れたのである。

このように「独占・金融資本」に反対という政治主張が、農民にとっては農産物の輸送・販売問題および土地・資金問題という具体的な農業の経営問題と結びついているかぎりにおいて、まさに、当時の金融資本形成期のアメリカのなかで、小農民が最も急進的な政治運動の体现者でありえたのである。そして、鉄道会社と共和党が政治的

な利害共同体を形成していた当時の中西部における政治構造のなかでは、鉄道に反対することは共和党の政治支配に抗することであり、その意味でも農民は革新主義の旗手たりえたのである。もともと、グレンジ運動からポピュリスト運動に展開するに従って運動課題の重点は、鉄道の輸送および農産物の出荷・販売という流通に関連する問題から農場の負債問題（＝通貨・土地問題）に移っていった。それとともに農民運動の担い手も、グレンジ運動の場合の小農層からポピュリスト運動の場合には抵当債務のもとで農地を喪っていった、より下層の農民層へと移行していったことを我々は忘れてはならないだろう。

一九世紀後半の農民運動が政治運動として急進的な性格を有しながらも、一方でこのような形成期に特有な農産物の流通にともなう経済現象に対処していたかぎりでは、中西部において鉄道網が完成され、地方市場から中央市場までの一貫的な穀物取引機構が確立されると同時に運動の一つの中心課題は解決されることになったのである。

それとともにこの時期の中西部の農民運動のもう一つの中心課題であった農産物価格の下落と、その結果としての農場の負債問題に根拠を有していた「通貨」問題も、世紀末から二〇世紀初頭に入って、アメリカ国内で重工業の一層の発展のもとに国内市場での農産物需要が増大し、農業が好況を享受し、またフロンティア的な農場経営が克服されるとともに、すぐにも消滅せざるをえなかったのである。そして、この農業不況の終息とともに、本来保守的な性格を有する小農民は容易に政治から手を引き自己の農場経営に専念することになったのである。

ところで、ポピュリストに代表される第三政党は組織的には消滅しざるものの、その政治思想はその後も残存し、二〇世紀に入ってから二大政党に組み入れられない政治潮流に影響を与えている。また、二〇世紀に入ってから農民同盟と同種の活動を課題とする農民組織は、例えば、「アメリカ衡平協会」、「農民ユニオン」などのように各

地で簇生している。<sup>(2)</sup>

中西部における一九世紀後半の農民運動が、こうした二〇世紀以降の農民組織の再編、第三政党的な政治潮流にどのような影響を与えていったかの考察は、今後の課題としたい。

また、ポピュリスト運動のうち一つの中心地域は西北中部と並んで、南北カロライナ、ルイジアナ、テキサスなどの南部諸州であった。南部におけるポピュリスト運動の性格を明らかにするには、南北戦争後の再建南部における政治・経済構造の分析を経なければならぬ。南部におけるポピュリスト運動について、政治・経済、両面からの考察を経たあとで本稿までの結論とあわせて、南北戦争後の農民を主体とした第三政党運動が一九世紀後半のアメリカの政治構造のなかで果たした歴史的意義が明らかになるであろう。

南部におけるポピュリスト運動の分析についても、今後の研究課題として別稿を期したい。(完)

注(1) Allan G. Bouque, *op. cit.*, p. 132 などによると、この投資家層は必ずしも大金融業者とは限らず、東部諸都市の零細な投資家層も含まれていた。

(2) アメリカ衡平協会については、古賀邦子「アメリカ衡平協会について」(『西洋史学論集』第一六号)、一六〇二六頁。  
農民ユニオンについては、F. A. Shannon, *American Farmers' Movement*, pp. 74-76, Hibbard, *Marketing Agricultural Products*, pp. 241-244.

(研究員)